

2021年度調査票（調査票本体）

プレハブ建築協会

住宅産業工業化住宅分野のカーボンニュートラル行動計画フェーズI目標
（「低炭素社会実行計画」（2020年目標））

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2020年の削減目標	目標	<p>2020年目標値【原単位目標】 工場生産におけるCO₂排出量を供給床面積当たり2010年比10%削減することを目標とする（2020年目標値：9.34kg-CO₂/m²）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2010年度の工場生産におけるCO₂排出量は10.38kg-CO₂/m²。 ・供給規模は、2010年時点と横ばいの1,039.3万m²と仮定した※。 ・購入電力の排出係数は基準年2010年の電気事業連合会によるクレジット反映後の排出係数0.350kg-CO₂/kWhを用いた。 <p>※「1,039.3万m²」については、2010年度（基準年度）と同じと仮定した値。我が国の住宅着工数は2010年（約82万戸）以降、2020年までは概ね80万戸台で推移するとの推計（野村総研 2011年8月3日リリース資料）等から、プレハブ住宅についても2010年度と同水準と設定。</p>
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域：</u> 工業化住宅の生産、供給工程のうち、工場生産部分（住宅の躯体や外壁、建具・サッシ等、規格化した基本部材をあらかじめ生産、加工、組立をする段階）を対象とする。</p> <p><u>将来見通し：</u> 2020年の工業化住宅供給床面積を2010年実績と同じ1,039.3万m²とする。</p> <p><u>BAT：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○エネルギー源対策：太陽光発電など再生可能エネルギーの導入および燃料転換 ○高効率機器導入：生産設備および空調・照明設備等における高効率機器の導入 ○生産プロセス改善：生産ラインや工程の改善、生産拠点の統廃合とそれに伴う工場建て替え等による生産性向上 ○熱損失防止：事務所や生産ラインにおける高断熱化 <p><u>電力排出係数：</u> 購入電力の排出係数：0.350kg-CO₂/kWh ・基準年である2010年度の電気事業連合会によるクレジット反映後の排出係数を用いる。</p> <p><u>その他：</u></p>
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 供給する新築戸建住宅の7割でZEHの実現を図り、平均的な新築戸建住宅における居住時CO₂排出量を2010年比で60%削減する 2. 供給する新築低層集合住宅における居住時CO₂排出量を2010年比で25%削減する 3. エコリフォームの推進により、ストック住宅におけるCO₂削減貢献量を2015年比で1.25倍とする。

<p>3. 海外での削減貢献</p>	<p>概要・削減貢献量： 工場生産分野における生産性向上、省エネ・省CO2の取組に関する海外への情報発信等は特に行っていない。</p>
<p>4. 革新的技術の開発・導入</p>	<p>概要・削減貢献量： ①工場の建替え・新設時に FEMS 導入等により工場生産におけるエネルギー使用の効率化を図る。 ②サプライチェーンと一体となった CO2 排出量削減を目指す。その第一歩として、2014年3月に作成した「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量の算定方法基本ガイドラインに関する業種別解説<建設業(プレハブ住宅)>」を参考として、CO2 排出量（スコープ3）の把握を進める。</p>
<p>5. その他の取組・特記事項</p>	

住宅産業工業化住宅分野のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ目標
 (「低炭素社会実行計画」(2030年目標))

※以下は、2021年9月時点の計画および目標である。現在新たな計画・目標を検討中である。

		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	<p>2030年度における工場生産における供給床面積当りのCO₂排出量について、2010年度比10%削減することを目標とする。(2020年度目標と同水準)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、住宅における一層の省エネルギー・低炭素化の推進のため、住宅の断熱性能や耐久性能の向上が求められており、住宅の高性能化を進める必要がある。 ・2015年以降、供給量の大幅な減少が予測される中、工場生産における固定的なエネルギー消費の比率の増大、工場生産への内製化の一層の推進が予想される。 ・上記背景のなか、2020年度以降のCO₂排出原単位の大幅な改善が困難と思われるため、現行計画により2020年度までに2010年度比10%削減達成(2020年度目標)を目指し、その水準を維持する目標とする
	設定根拠	<p><u>対象とする事業領域</u>： 工業化住宅の生産、供給工程のうち、工場生産部分(住宅の躯体や外壁、建具・サッシ等、規格化した基本部材をあらかじめ生産、加工、組立をする段階)を対象とする。</p> <p><u>将来見通し</u>： 2030年度の工業化住宅供給床面積を2013年度比72%の854.5万㎡ 2030年度の新設住宅着工戸数(住宅市場全体)は、2013年度98万戸に比べ28%減の70.5万戸と予測*されており、2030年度工業化住宅の着工戸数も大幅に減少すると予想される。 *一般財団法人ベターリビングサステナブル居住研究センター</p> <p><u>BAT</u>： ○エネルギー源対策：太陽光発電など再生可能エネルギーの導入および燃料転換 ○高効率機器導入：生産設備および空調・照明設備等における高効率機器の導入 ○生産プロセス改善：生産ラインや工程の改善、生産拠点の統廃合とそれに伴う工場建て替え等による生産性向上 ○熱損失防止：事務所や生産ラインにおける高断熱化</p> <p><u>電力排出係数</u>： 購入電力の排出係数：0.350kg-CO₂/kWh ・現行計画との整合を踏まえ、当面は基準年2010年度の電気事業連合会によるクレジット反映後の排出係数を用いる。</p> <p><u>その他</u>：</p>

<p>2. 低炭素/脱炭素製品・サービス等による他部門での削減</p>	<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年度に供給する新築住宅の平均で ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の実現を目指す。 ・ 2014 年度 4 月に閣議決定されたエネルギー基本計画における「第 3 章 エネルギーの需給に関する長期的、総合的かつ計画的に講ずべき施策」において示された「住宅については、2020 年までに標準的な新築住宅で、2030 年までに新築住宅の平均で ZEH の実現を目指す」との方針に対応する。
<p>3. 海外での削減貢献</p>	<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <p>工場生産分野における生産性向上、省エネ・省 CO₂ の取組に関する海外への情報発信等は特に行っていない。</p>
<p>4. 2050 年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入</p>	<p><u>概要・削減貢献量：</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○工場生産における FEMS の導入と効果的な運用方法の開発 ○サプライチェーンと一体となった CO₂ 排出量削減の取り組みの推進
<p>5. その他の取組・特記事項</p>	

◇ 昨年度フォローアップを踏まえた取組状況

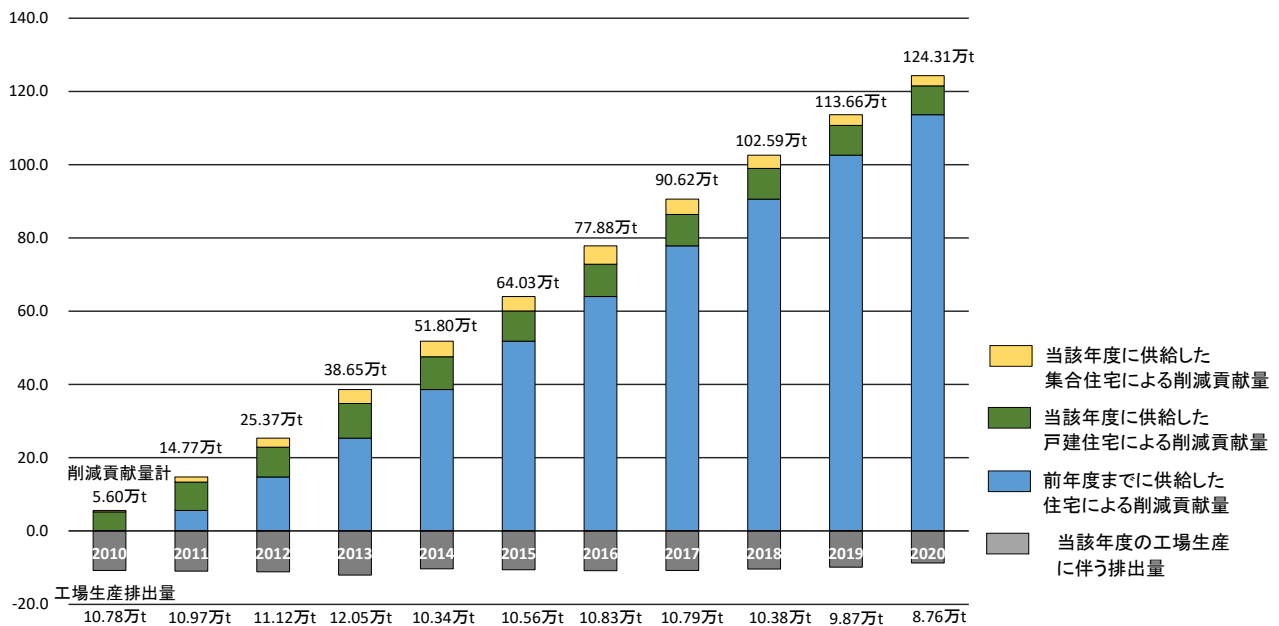
【昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの委員からの指摘を踏まえた計画に関する調査票の記載見直し状況（実績を除く）】

- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘を踏まえ説明などを修正した（修正箇所、修正に関する説明）
- 昨年度の事前質問、フォローアップワーキングでの指摘について修正・対応などを検討している（検討状況に関する説明）

◇ 2030年以降の長期的な取組の検討状況

- ・プレハブ建築協会住宅部会が推進する年とする環境行動計画「エコアクション2020」は2020年度を最終年度としており、現在2030年以降も見据えた次期の行動計画を検討中である。
 - ・従来、本計画は工業化住宅分野における「工場生産」を主たる対象とし、住宅性能の向上による低炭素化（サービス）、業務部門、輸送部門は補足的な位置づけであった。しかし、住宅の低炭素化性能が向上するにつれ、「工場生産」に係るエネルギー消費量およびCO₂排出量を優位に削減することが困難になってきている。一方、ZEHの急速な普及など、住宅性能は急速に向上している。
 - ・そこで、生産段階（工場生産、輸送、現場施工、オフィス）におけるエネルギー消費量・CO₂排出量と、住宅の低炭素化性能向上によるCO₂削減効果をあわせて表現する方法を検討中である。
 - ・現時点における試算（案）を下記に示す。（計画参加企業7社のうち日本化学工業会による計画に参加している1社を除いた6社計）
- ※2020年10月時点での試算であり、審議会開催時には値が修正される可能性がある。

供給住宅によるCO₂削減貢献量と工場生産に伴うCO₂排出量(万t-CO₂、各年)



- ・2010年から2019年の11年間に供給した住宅（戸建住宅は累積54.3万戸、集合住宅は77.6万戸）による2020年度における削減貢献量（各年度に供給した住宅が省エネ基準相当の住宅から削減できるCO₂排出量の累積）は124.31万t-CO₂。一方2020年度の工場生産に伴う排出量は8.76万t-CO₂となる。

住宅産業工業化住宅分野における地球温暖化対策の取組

2021年10月4日
一般社団法人プレハブ建築協会

I. 住宅産業工業化住宅分野の概要

(1) 主な事業

標準産業分類コード：29

躯体や外壁、建具・サッシ等、規格化した基本部材をあらかじめ工場生産し、それらを施工現場に搬入の上、組み立て施工する工業化住宅（戸建住宅及び低層集合住宅）の生産・建設を主たる事業として行う。このうち本行動計画では工場生産部分を対象とする。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画参加規模	
企業数	20社	団体加盟企業数	20社	計画参加企業数	7社 35.0%
市場規模		団体企業売上規模	113,960戸	参加企業売上規模	110,316戸 96.8%
エネルギー消費量	不明	団体加盟企業エネルギー消費量	不明	計画参加企業エネルギー消費量	5.21万kL（原油） 比率不明

出所：プレハブ建築協会調べ

(3) 計画参加企業・事業所

① カーボンニュートラル行動計画参加企業リスト

エクセルシート【別紙1】参照。

未記載

（未記載の理由）

② 各企業の目標水準及び実績値

エクセルシート【別紙2】参照。

未記載

（未記載の理由）

(4) カバー率向上の取組

① カバー率の見通し

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	カーボンニュート ラル行動計画 フェーズ1策定時 (2014年度)	2020年度 実績	2030年度 見通し
企業数	47.6%	47.6%	35.0%	35.0%
供給戸数 比率	—	92.9%	96.8%	94.4%
エネルギー消 費量	不明	不明	不明	不明

(カバー率の見通しの設定根拠)

2020年度実績を維持するものとした。

② カバー率向上の具体的な取組

	取組内容	取組継続予定
2020年度	①計画の内容および進捗状況に関するマスコミへのリリースや記者発表、協会ホームページでの報告等、団体内外に積極的に公開	有
	②計画の進捗状況の報告をはじめ、参加企業の取組を広く紹介する「プレハブ建築協会環境シンポジウム」を年1回開催。ただし、2020年度はコロナ禍の影響により中止となった。	有
2021年度以降	上記①に取り組む。	有
	上記②に取り組む。(ただし2022年度以降は、新たな公開方法を検討する)	有

(取組内容の詳細)

①別紙、2020年度プレスリリース資料(案)参照

②毎年、以下のプログラムによる一般公開シンポジウムを開催してきた。会員会社だけでなく関係するサプライヤーの方にも参加いただけるよう働きかけ、情報の共有を図り、また、発表資料は協会HPにて一般にも公開してきたが、2020年度はコロナ禍の影響により開催が中止となった。

- ・住宅産業や住宅政策等の適時テーマに関する学識経験者や活動実践者による基調講演
- ・プレハブ建築協会自主的環境行動計画「エコアクション2020」の進捗状況報告
- ・会員各社による先進的な環境行動の実践例報告(3~4社程度)

(5) データの出典、データ収集実績（アンケート回収率等）、業界間バウンダリー調整状況
【データの出典に関する情報】

指標	出典	集計方法
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員企業アンケート調査により供給量（供給戸数、供給延面積）の実績を把握。
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員企業アンケート調査によりエネルギー種別の使用量の実績を把握。
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法・温対法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）	会員企業アンケート調査にもとづき集計したエネルギー種別の消費量に、各排出係数を乗じて算出。

【アンケート実施時期】

2020年5月～2020年7月

【アンケート対象企業数】

本計画参加7社

【アンケート回収率】

100%

【業界間バウンダリーの調整状況】

- 複数の業界団体に所属する会員企業はない
 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>

計画参加企業7社のうち旭化成ホームズは、工場生産部分について日本化学工業会による計画に参加しているため、供給床面積、工場でのエネルギー消費量及びCO₂排出量算定から除外した。

【その他特記事項】

II. 国内の企業活動における削減実績

(1) 実績の総括表

【総括表】(詳細はエクセルシート【別紙4】参照。)

	基準年度 (〇〇年度)	2019年度 実績	2020年度 見通し	2020年度 実績	2020年度 目標	2030年度 目標
生産活動量 (単位：万㎡)	1,039.3	885.7	1,039.3	770.4	1,039.3	854.5
エネルギー 消費量 (原油換算万kl)	6.49	5.86	5.84	5.21	5.84	4.80
内、電力消費量 (億kWh)	1.89	1.65	1.70	1.48	1.70	1.40
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	10.78 ※1	9.87 ※2	9.70 ※3	8.76 ※4	9.70 ※5	9370 ※6
エネルギー 原単位 (l/㎡)	6.24	6.62	5.62	6.77	5.62	5.62
CO ₂ 原単位 (kg-CO ₂ /㎡)	10.38	11.14	9.34	11.37	9.34	9.34

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350	0.350
基礎/調整後/その他	調整後	調整後	調整後	調整後	調整後	調整後
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010
発電端/受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端	受電端

【2020年・2030年度実績評価に用いる予定の排出係数に関する情報】

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 調整後排出係数(発電端/受電端) <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input checked="" type="checkbox"/> 過年度の実績値(2010年度受電端:0.350kg-CO ₂ /kWh) <上記排出係数を設定した理由> ①固定とする理由 ・電力排出係数の変動の影響を除いて、業界内の取組み等の結果を明確にするため。 ・管理数値としては、基本的には各年の係数での評価は避けたいと考えます。 ②2010年度値としたのは、基準年の値であるため。
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計(〇〇年度版) <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定 <input checked="" type="checkbox"/> その他:産業構造審議会・中央環境審議会報告用様式に記載された値。 <上記係数を設定した理由>

(2) 2020年度における実績概要
【目標に対する実績】

<2020年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2020年度目標値
供給床面積当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	10.38	▲10%	9.34

目標指標の実績値			達成状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	達成率*
10.38 kg-CO ₂ /m ²	11.14 kg-CO ₂ /m ²	11.37 kg-CO ₂ /m ²	9.6%	2.1%	▲95.7%

* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{達成率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2020年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

<2030年目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
供給床面積当たりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	10.38	▲10%	9.34

目標指標の実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2019年度 実績	2020年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2019年度比	進捗率*
10.38 kg-CO ₂ /m ²	11.14 kg-CO ₂ /m ²	7.4%	9.6%	2.1%	▲95.7%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

【調整後排出係数を用いた CO₂排出量実績】

	2020年度実績	基準年度比	2019年度比
CO ₂ 排出量	10.08万t-CO ₂	▲6.8%	▲11.7%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
【エネルギー源対策】 太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入および燃料転換の推進	※2020年対策実施工場数は 17ページ総括表に記載	【エネルギー源対策】 太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入および燃料転換の推進
【高効率機器導入】 生産設備及び空調・照明設備等への高効率機器の導入	※2020年対策実施工場数は 17ページ総括表に記載	【高効率機器導入】 生産設備及び空調・照明設備等への高効率機器の導入
【熱損失防止】 生産ラインや工場事務所等における高断熱化	※2020年対策実施工場数は 17ページ総括表に記載	【熱損失防止】 生産ラインや工場事務所等における高断熱化
【生産プロセス改善】 生産ラインや工程の改善、生産拠点の統廃合とそれに伴う工場建て替え等による生産性向上	※2020年対策実施工場数は 17ページ総括表に記載	【生産プロセス改善】 生産ラインや工程の改善、生産拠点の統廃合とそれに伴う工場建て替え等による生産性向上
【FEMS 導入】 工場内のエネルギー消費量に加えて、設備機器の稼働状況や生産進捗状況、作業環境情報などをリアルタイムで可視化するシステムを導入し、生産性向上を通じた省エネルギー活動を推進。	※工場建て替え、新設時に導入	【FEMS 導入】 工場内のエネルギー消費量に加えて、設備機器の稼働状況や生産進捗状況、作業環境情報などをリアルタイムで可視化するシステムを導入し、生産性向上を通じた省エネルギー活動を推進。
サプライチェーンと一体となったCO ₂ 排出量削減の取組の推進	第一段階として2020年度までに全社SCOPE3を算定、把握。2020年時点で7社公表（7社中）	サプライチェーンと一体となったCO ₂ 排出量削減の取組の推進

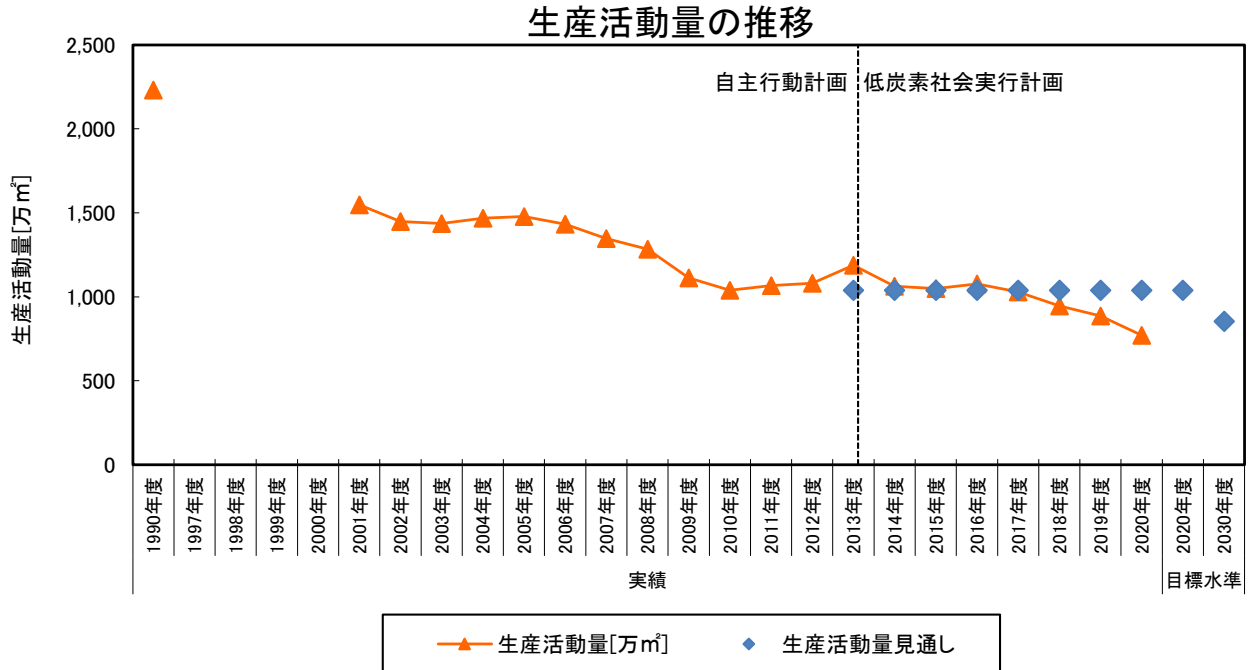
(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【生産活動量】

<2020年度実績値>

生産活動量（単位：万㎡：770.4（基準年度比▲25.9%、2019年度比▲13.0%）

<実績のトレンド>



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

- ・ 1990年以降、新築戸建て住宅及び新築低層集合住宅の供給面積は大幅に減少し、基準年（2010年）は1,039.3万㎡となった。目標策定時点では、供給面積を維持することを意図し、2020年の供給面積を基準年同等とした。なお、2020年以降は我が国の総人口の減少が顕著となることから、供給量も減少するものとして想定した。
- ・ 2010年以降景気回復基調を受け供給量は漸増、2013年は消費税増税の駆け込み需要もあり1,187.8万㎡まで増加したが、反動により2014年度以降は減少し2016年度には基準年を割りこんだ。

【2020年度実績】

- ①2020年度の供給床面積は770.4万㎡であり、基準年比25.9%減、前年比13.0%減。
- ・ 2020年度は、コロナ禍に伴う受注減、着工時期の後ろ倒し、工期延長などに伴い、戸建住宅、低層集合住宅とも供給が大幅に減り、戸建住宅の供給床面積は前年比12.4%減、低層集合住宅は13.9%減となった。
 - ・ 低層集合住宅の減少幅が大きく、供給床面積に占める戸建住宅比率は2017年度56.8%から2019年度58.5%、2019年度58.9%と高まっている。
 - ・ 低層集合住宅については、住宅市況の変化、参加会社の低層集合住宅（工業化工法）から中高層集合住宅（在来工法）へのシフトなどにより供給量が減少した。

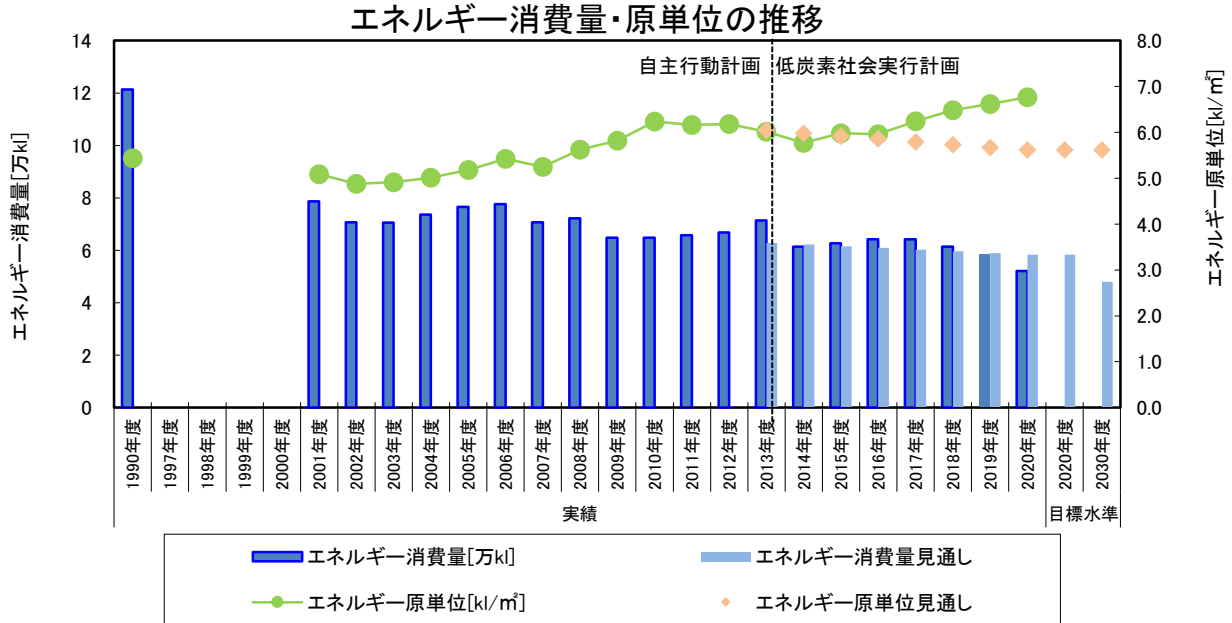
【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

＜2020年度の実績値＞

エネルギー消費量（単位：万 kL）：5.21 （基準年度比▲19.6%、2019年度比▲11.0%）

エネルギー原単位（単位：L/m²）：6.77 （基準年度比 8.5%、2019年度比 2.3%）

＜実績のトレンド＞



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

- ・ 2001年以降、総エネルギー消費量は概ね原油換算 7 万 kL 前後で推移しているが、2014年以降は 6 万 kL、2019年以降は 5 万 kL 台で推移している。供給 m² 当りのエネルギー消費量は増加傾向にあった。
- ・ これは 1990 年代半ばからの急速な供給量減少にあわせた生産・供給体制の再整備（生産拠点の集約化等）に時間を要したこと、住宅部材生産や施工現場での工程を工場生産に取り込む内製化が進んだこと、地球温暖化対策の要求にこたえるため高断熱化や太陽光発電等設備設置など住宅の高性能化が進んだことなどが要因と考えられる。
- ・ 2014 年度には一旦エネルギー消費量が減少したものの、その後は毎年微増の傾向が続いていた。
- ・ 2017 年度以降、供給量が減少に伴い消費量は減少した一方、燃料消費の効率の悪化に伴いエネルギー消費原単位が増加した。

【2020 年度実績】

（エネルギー消費量）

- ① 2020 年度のエネルギー消費量は原油換算 5.21 万 k リットル（基準年比 19.6% 減、前年比 11.0% 減）となった。供給床面積が前年比 13.0% と大幅減となったためエネルギー消費量も大幅に減少したが、減少幅は供給床面積に比べ小さくなった。
- ・ 電力は前年比 10.2% 減、燃料は前年比 12.9% 減となった。

（エネルギー消費原単位）

- ① 2020 年度のエネルギー消費原単位は、原油換算 6.77kL/m²、基準年比 8.5% 増、前年比 2.3% 増となった。
- ② エネルギー消費原単位改善への取組みの一方、生産効率の悪化などにより、原単位が悪化した。
 - ・ 生産設備の省エネ対策として高効率機器の導入（コンプレッサー、空調機器、LED 照明機器等）、管理強化（エアリーク対策、不要照明消灯等）、制御方法改善（インバータ化、デマンドコン

トロール等)等、また生産性向上のための生産プロセス改善に取り組んだ。

- ・ 原単位悪化の要因として、コロナ禍の影響に伴う大幅な供給床面積の大幅な減少による生産効率の悪化、ZEH 等高性能商品の普及に伴う断熱仕様の強化や太陽光発電パネルなど取り扱い設備の増加、外壁材など内製化した部材を採用した製品の比率の増加などがあげられる。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

- ・ 前年比 2.3%の増となり達成していない。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

- ベンチマーク制度の対象業種である
- ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO₂排出量、CO₂原単位】

＜2020年度の実績値＞

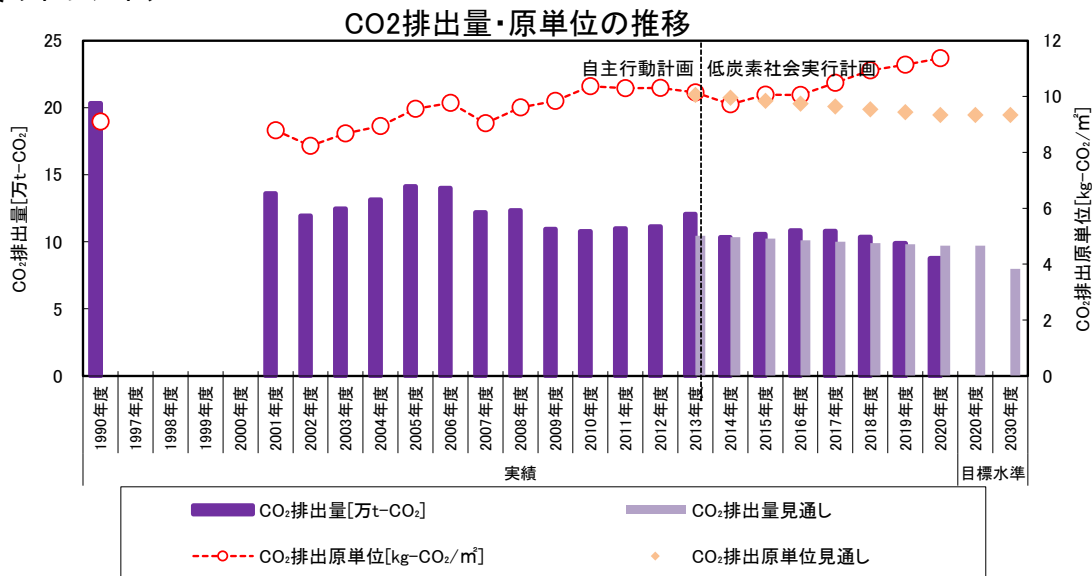
CO₂排出量（単位：万 t-CO₂ 電力排出係数：0.350kg-CO₂/kWh）：8.76 万 t-CO₂

（基準年度比▲18.8%、2019年度比11.2%）

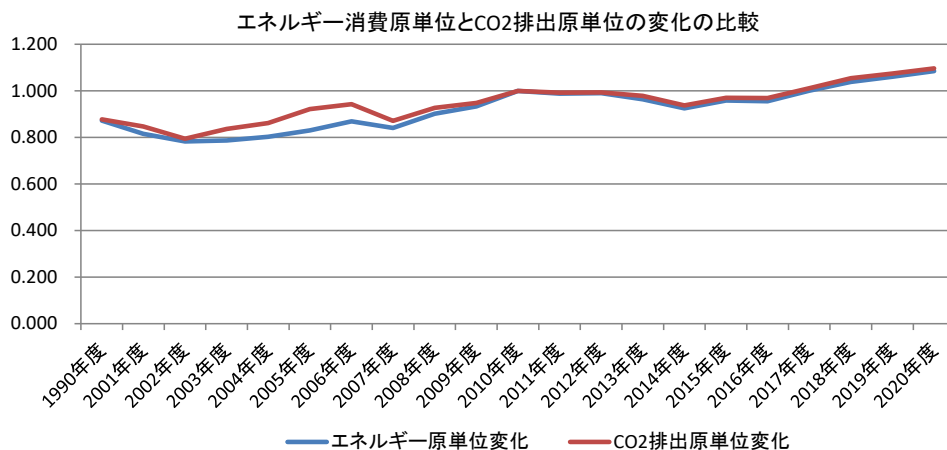
CO₂原単位（単位：kg-CO₂/m³ 電力排出係数：0.350kg-CO₂/kWh）：11.37 kg-CO₂/m³

（基準年度比9.6%、2019年度比2.1%）

＜実績のトレンド＞



電力排出係数：0.350kg-CO₂/kWh



（過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察）

- ・ CO₂ 排出量は概ねエネルギー消費量の変動と同様に推移しており、増減の要因もエネルギー消費量と同様に考えられる。
- ・ CO₂ 排出原単位とエネルギー消費原単位の変化について、2010年を1.00とした推移をみると、2010年以前はエネルギー消費原単位がCO₂排出原単位を下回って推移してきたが、2010年以降はほぼ同様の推移となっている。2001年から2010年にかけて、燃料の割合が高い時期にCO₂排出原単位が大きくなっており、電気と燃料の熱量構成比の変化に起因していると考えられる。（電力の排出係数を各年とも0.350kg-CO₂/kWhに固定した場合）
- ・ 2010年以降は、電力と燃料の熱量構成比がほぼ一定となっており、エネルギー消費原単位とCO₂排出原単位がほぼ同様の推移となっている。

【2020 年度実績】

(CO₂ 排出量)

- ①2019 年度の CO₂ 排出量は 8.76 万 t-CO₂、基準年比 18.8%減、前年比 11.2%減と大幅な減少となった。供給面積が前年比 13.0%減少となったため CO₂ 排出量が減少したが、減少幅はエネルギー消費量と同様に供給床面積に比べ小さくなった。
- ・ 電力使用に伴う排出量は前年比 10.2%減、燃料使用は前年比 12.7%減となった。

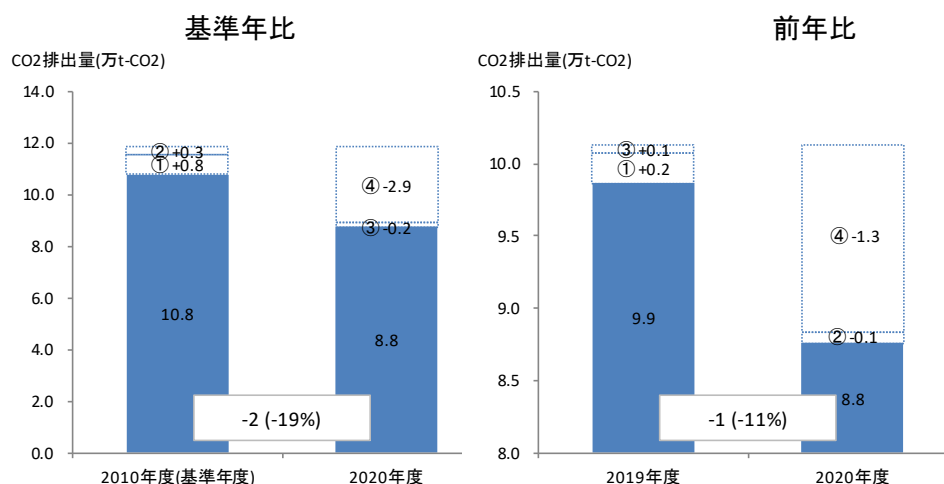
(CO₂ 排出原単位)

- ①2020 年度の CO₂ 排出原単位は 11.37kg-CO₂/m²で、基準年比 9.6%の増加、前年比 2.1%の増加となった
- ②CO₂ 排出原単位改善への取組みの一方、大幅な供給量減少による生産効率の悪化などにより、原単位が悪化した。
- ・ 生産設備の省エネ対策として、高効率機器の導入（コンプレッサー、空調機器、LED 照明機器等）、管理強化（エアー漏れ対策、不要照明消灯等）、制御方法改善（インバータ化、デマンドコントロール等）、ラインの燃料転換（LPG から都市ガス化）等、また生産性向上のための生産プロセス改善に取り組んだ。
 - ・ 原単位悪化の要因として、コロナ禍の影響に伴う大幅な供給床面積の大幅な減少による生産効率の悪化、ZEH 等高性能商品の普及に伴う断熱仕様の強化や太陽光発電パネルなど取り扱い設備の増加、外壁材など内製化した部材を採用した製品の比率の増加などがあげられる。

【要因分析】（詳細はエクセルシート【別紙5】参照）

(CO₂ 排出量)

	基準年度→2020 年度変化分		2019 年度→2020 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	0.80	7.4%	0.21	2.1%
燃料転換の変化	0.26	2.4%	▲0.07	▲0.8%
購入電力の変化	▲0.16	▲1.5%	0.05	0.5%
生産活動量の変化	▲2.92	▲27.1	▲1.30	▲13.2



(エネルギー消費量)

	基準年度→2020年度変化分		2019年度→2020年度変化分	
	(万k l)	(%)	(万k l)	(%)
事業者省エネ努力分	0.408	6.3%	0.116	2.0%
生産活動量の変化	▲1.678	▲25.9%	▲0.768	▲13.0%

(要因分析の説明)

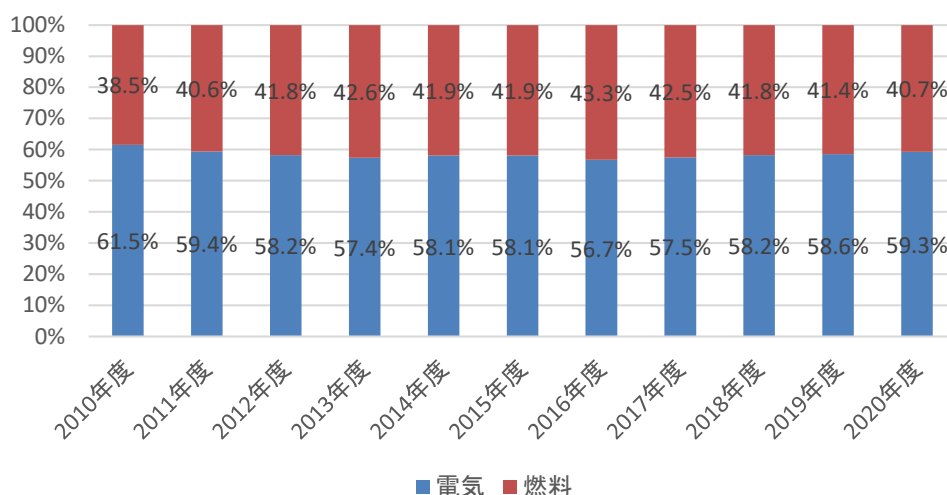
①2019年度から2020年度

- ・【別紙5-1 要因分析 (CO₂)】に基づくと、増加要因としては「①事業者省エネ努力分」が最も大きく2.1%増、次いで「③購入電力の変化」が0.5%増となった。
- ・「①事業者省エネ努力分」が増加となった要因として、高性能商品向け生産ラインの増設、供給量減少に伴うエネルギー消費効率の悪化などが考えられる。
- ・削減要因としては、「④生産活動量の変化」が最も大きく13.2%減、次いで「②燃料転換の変化」が0.8%減となった。
- ・「④生産活動量の変化」は供給床面積が13.0%減少した結果が表れていると考えられるが、実際には生産効率が悪化することによりエネルギー消費量およびCO₂排出量が増加した要因となっていると考えられる。
- ・「②燃料転換の変化」は、消費する燃料構成の異なる6社を合計しているため、社ごとの供給量の変化が「燃料転換」として表れたと考えられる。

②基準年(2010年)から2020年度

- ・【別紙5-1 要因分析 (CO₂)】に基づくと、2020年度のCO₂排出量は、基準年から18.8%の大幅な減少となった。
- ・増加要因としては、「①事業者の省エネ努力分」が7.4%増、「②燃料転換の変化」が2.4%増となった。電気と燃料の排出量構成比では、基準年は電気61.5%、燃料38.5%であったところ、2020年はそれぞれ59.3%、40.7%であり、燃料の比率が高まったことが影響した。(電力排出係数0.350kg-CO₂/kWhに固定した場合)
- ・削減要因としては、「④生産活動量の変化」が27.1%の大幅減、ついで「②購入電力の変化」が1.5%減となった。

CO₂排出量の内訳



電力排出係数 : 0.350kg-CO₂/kWh 一定とした場合

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙6】参照。）

主な省エネメニューの実施および実施予定工場数（全37工場）

大分類	対策メニュー	2020年度予定メニュー (予定工場数)		2021年度予定メニュー (予定工場数)	
		2020年度以前 より継続実施	2020年度に 新規実施	2021年度以前 より継続実施	2021年度に 新規実施
1 エネルギー対策	101 太陽光発電	25	3	24	2
	102 風力発電				
	103 バイオマス発電	3		3	
	104 新エネのハイブリッド				
	105 コージェネ導入（天然ガス・ディーゼル式・ミラサイクルエンジン）	1		1	
	106 蓄熱式・氷蓄熱	1		1	
	107 燃料転換全般「燃料Aから燃料Bへの転換」	11	2	11	2
	199 その他のコージェネレーション、蓄熱、蓄電施策	1	2	2	2
2 高効率機器の導入	201 受変電設備	15	2	14	2
	202 コンプレッサー	32	4	30	3
	203 送風機・排気・循環ファン	25	1	25	3
	204 ボイラー（貫流式）	21	1	21	
	205 プレス成形機（油圧→電動）	1		1	
	206 既存設備に省エネ装置追加	16	4	17	4
	207 空調機器（エアコン、暖房機等）	23	8	21	7
	208 照明機器（LED、セラミックメタルハライドランプ等）	36	9	35	6
	209 その他の“高効率機器の導入”施策	14	2	14	4
	3 管理強化	301 エアー漏れ対策	37	7	37
302 蒸気漏れ対策		12	3	12	3
303 供給エア圧力調整		27	4	28	3
304 エネルギー監視モニター（敷地内・建屋別・エリア別・ライン別）		23	3	23	4
305 不要照明の消灯（間引きを含む）		27	6	27	4
306 空調エリア区画化・間仕切り		11		11	1
399 その他の“管理強化”施策		14	3	14	3
4 生産のプロセス改善	401 生産性向上（生産速度・歩留まり）、生産方法改善	36	8	36	7
	402 生産ライン統合・レイアウト変更・ライン間締め	31	6	31	9
	403 フォークリフト、場内利用車両対策（削減等）	31	6	31	4
	404 負荷設備の停止・休止	21	6	23	5
	405 材料仕様の変更	12	1	12	2
	499 その他の“生産のプロセス又は品質改善”施策	15	4	15	5
5 制御方法改善	501 インバーター化	22	3	23	4
	502 台数制御（デマンドコントロール）	18	1	18	2
	503 自動ON/OFF制御、人センサー	23	5	23	4
	504 コントローラー設備で運転最適化（タイマーコントロール含む）	18	2	18	3
	505 フリークーリング（外気冷房・冷水）、空調用冷水温度見直し	4	1	4	1
	599 その他の“制御方法改善（回転数制御 他）”施策	26	5	27	5
6 廃熱利用・損失防止	601 炉・空調・ボイラーの廃熱利用	11	3	12	4
	602 製造設備廃熱（樹脂成形機など）				
	603 工場排気廃熱				1
	604 建屋の断熱工事（断熱塗装含む）	12		12	1
	605 配管の断熱	16	3	16	5
	606 炉・装置の断熱	13	3	13	3
	607 高速シャッター・防止ファン導入による損失防止	20	1	20	
	699 その他の“損失防止（断熱・保温）”施策	6	2	6	3
7 その他	701 事務所冷暖房の管理徹底	35	4	35	4
	702 ネオンサイン消灯	10		10	
	703 空調屋外機対策（散水装置等）	7		7	2
	704 屋上緑化	4	1	4	
	705 事業所一斉定時退社	22	3	23	2
	706 事務所統合、集約	14		14	1
	707 自動販売機の機器変更、稼動時間制御	21	6	22	6
	708 照明の効率化（省エネ電球、自動調光システム導入）	34	5	34	4
	709 省エネ委員会等の運営（改善提案表彰等）	29	4	29	4
	799 “その他”施策	6	3	6	3

【2020 年度の取組実績】

(設備投資動向、省エネ対策や地球温暖化対策に関連する投資の動向)

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

- ・ 高効率機器導入の一環である照明機器対策、工程管理の一環であるエアリーク対策、生産性向上(生産速度・歩留まり管理、生産方法改善)、事務所・管理棟における冷暖房管理や照明の効率化はほとんどの工場で行われている。その他効率の高いコンプレッサー導入、生産ライン統合・レイアウト変更・ライン間締め等改善、工場内利用車両の対策などについて継続的に取り組んでいる。また、2020 年度に新規に「コージェネレーション、蓄熱、蓄電施策」に取り組んだ工場もあった。

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・ 2020 年度も引き続き、工程管理、設備運転管理の高度化、生産プロセス・生産方法の改善、エネルギー消費設備の効率的運用に向けた改善に取り組む。

【IoT 等を活用したエネルギー管理の見える化の取組】

①工場を新設時の FEMS に取り組んでいる。

・ FEMS(ファクトリー・エネルギー・マネジメント・システム)の導入例

工場の建て替えに合わせ、工場の省エネをさらに進化させるため、エネルギー消費量やデマンド予測、設備異常などの生産情報をリアルタイムで表示させる FEMS を導入した事例。これまでの省エネノウハウを活かしながら、大画面モニターによる「見える化」により全員参加型の省エネ活動を推進するとともに、効率的かつきめ細かなエネルギー管理を実践する。



【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

①サプライチェーンと一体となった CO₂ 排出量削減の取組の推進について
現段階では、主に以下に取り組んでいます。

●部材の省梱包化

- ・ ダンボール梱包から折りコン通函化
- ・ 調達物流における省梱包化
- ・ 簡易梱包、通函化

●物流体制改善

- ・ 調達材の納入先を、全国 8 箇所の生産工場から東西 2 箇所の物流拠点に集約
- ・ 工場近郊の複数部材メーカー向けに部材引取りミルクラン配送の拡大

●バリューチェーン全体の CO₂ 排出量の見える化

- ・ 2012 年度～：自社単体のスコープ 1, 2, 3 排出量を全カテゴリーにわたり算定・報告
- ・ 2013 年度～：環境省「グリーン・バリューチェーンプラットフォーム」に取組み、公開
- ・ 2014 年度～：排出量の割合が最も多いカテゴリー 11「販売した製品の使用」について第三者保障を受け集計精度の向上を図る。

●調達資材・部材の省資源化・再生資源化を要請

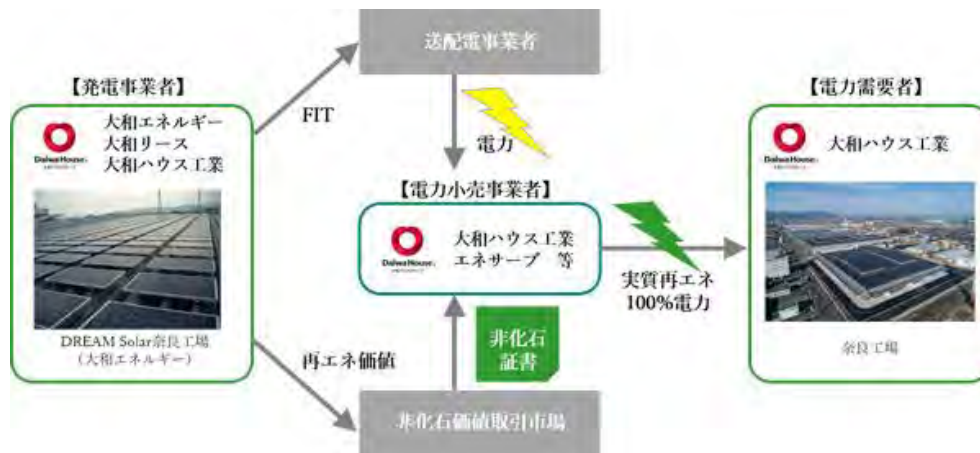
【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

①プレ協会員間での取組みの共有

- ・ 本計画の推進役である住宅部会環境分科会では、各社の取り組みを紹介しあう公開シンポジウムを毎年開催している。※2020 年度はコロナ禍に伴い、公開シンポジウムは中止された。
- ・ 新しい取り組みを開始した工場の視察などを随時実施している。※2020 年度はコロナ禍に伴い、視察等の活動が著しく制限された。

②工場の電力を「自らつくる」再エネ由来の電力に切り替え（大和ハウスの取組例）

- ・2016年7月、「環境と企業収益の両立」を達成するため、環境負荷“ゼロ”に挑戦する環境長期ビジョン「Challenge ZERO 2055」を策定。その目標達成のため、2018年3月には国際イニシアティブ「RE100」（※1）に加盟し、事業運営に要する電力を「自らつくる」再生可能エネルギーで100%まかなうことを目標に掲げ、2020年4月に全国の事務所・施工現場・住宅展示場に再生可能エネルギー由来の電力の本格導入を開始した。2020年9月に工場の使用電力をまるごと再生可能エネルギー由来の電力に切り替えることを決定し、全国9工場について、順次、自社グループの電力小売事業者等が供給する再生可能エネルギーの電力に切り替えていく。供給する電力は、自社が運営する太陽光発電所（発電出力：約2MW）や、グループ会社が運営する太陽光発電所（発電出力：約17MW）など、自社グループが建設・運営・管理する再生可能エネルギー発電施設の再生可能エネルギー価値（トラッキング付非化石証書）を付加した電力で、これにより、発電から供給、利用まで“再生可能エネルギーによる自給自足”を目指す。



③卒FIT太陽光を活用した再エネ電力を、全国の展示場に導入（積水ハウスの取組例）

- ・全国に展開する自社住宅展示場375カ所および体験型施設5カ所の計380カ所を対象に、再生可能エネルギー由来の電力導入を開始。
- ・2019年11月より顧客の太陽光発電由来の余剰電力を買い取るサービスを開始しており、2020年2月の再生可能エネルギー買取量は673MWhに達した。同社の全国住宅展示場および住まいの夢工場での月間電力使用量620MWhを上回る実績となっている。



④供給住宅の太陽光発電電力の自社工場での活用、省エネおよび自家消費型再エネ電源の導入（積水化学工業の取組例）

- ・2019年4月に太陽光発電を設置した顧客住宅から余剰電力を買い上げ国内工場の電力として活用する「スマートハイムでんき」を開始。
- ・国内8カ所のグループ工場のうち4カ所に合計出力3.287MW自家消費型の太陽光発電設備を導入し、4工場の年間使用電力量の約37%にあたる年間約3100MWhを賄い、約1720tの温室効果ガス排出量を削減する見込み。
- ・スマートハイムでんきの国内工場での活用に加えて、省エネおよび自家消費型再エネ電源の導入

により、購入電力を削減した上で再エネ電力の調達を進めていく。2022年には購入電力の20%、2030年度には100%を再エネ由来電力に転換することを目指す。



九州セキスイハイム工業



中四国セキスイハイム工業

※実施した対策、投資額と削減効果、BAT等の詳細について

- ・プレハブ住宅の生産工場は、加工・組立工程が主であり、今後も空調や照明など建物設備や工作機械の省エネ化、効率化には随時取り組みます。
- ・しかし上記は、小規模な単位での取り組みの積み重ねであり、個々の取り組みに関する投資額、効果の推計、協会としての集計を行う負担が大きい状況です。
- ・業界としての方向性の議論、実績の集計作業を優先するため、現時点ではそれらの推計および集計は回避したいと考えます。
- ・個社単位で生産工程が大きく異なるため、代表的な設備・機器を定め、その普及率から削減見込量を算出するのは難しい状況です。

(6) 想定した水準（見通し）と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

* 想定比の計算式は以下のとおり。

$$\text{想定比【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の想定した水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比【BAU 目標】} = \frac{(\text{当年度の削減実績})}{(\text{当該年度に想定した BAU 比削減量})} \times 100 (\%)$$

$$\text{想定比} = (10.38 - 11.37) / (10.38 - 9.34)$$

$$= -95.7\% \quad \text{※ (別紙 4-1 による)}$$

$$\text{想定比} = (10.38 - 11.14) / (10.38 - 9.44)$$

$$= -81.4\% \quad \text{※ (別紙 4-1 による)}$$

【自己評価・分析】

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った (想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり (想定比=90%~110%)
- 想定した水準を下回った (想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない (想定比=-)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

2016 年度には若干改善した CO₂ 排出原単位が、2017 年には前年比 4.3%、2018 年度には同 4.3%、2019 年度には同 1.9%、2020 年度には同 2.1%と悪化したため、目標指標に関する想定比も大幅に悪化した。

①供給量減少 (前年比 13.0%減、基準年比 25.9%減)

2017 年以降、前年に比べ供給床面積が減少しつづけており、2020 年には基準年比 25.9%の減少となった。2020 年下期には前年同月比で受注が回復傾向にあり、コロナ禍による同年上期の受注減、および着工の後ろ倒しや工期の延長などの影響が強かったと思われる。このため生産設備のエネルギー消費効率が悪化し、エネルギー消費原単位および CO₂ 排出原単位を悪化させていると考えられる。

②高性能商品化への移行

ZEH 普及に向け、各社ともより省エネ・低炭素性能の高い商品への切り替えを進めているところである。住宅の断熱性能については、戸建住宅で ZEH の外皮基準を満たす住宅が 2020 年度に 86.0%を占めるに至った。また集合住宅では 2020 年時点で 98.9%が省エネ基準 (品確法等級 4) を満たすようになった。これら商品の高性能化に伴うエネルギー消費原単位、CO₂ 排出原単位の悪化に加え、各社では順次高性能商品に対応した生産体制の構築や生産ラインの増強を図っている段階であり、既存商品のラインとの併存などが原単位を悪化させていると考えられる。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

①一層の省エネルギー対策の推進

電力使用機器の効率改善などにより電力消費量の一層の削減に取り組むとともに、燃料を使用する工程においては、運転管理の改善や燃料転換などを検討する。

高性能商品に対応した生産ラインへの集約とともに、高性能商品向けに生産ラインの見直し・新設を行う際には、エネルギーマネジメントシステムを導入するなど、一層の効率的運転の実現を目指す。

②再生可能エネルギー導入の推進

現時点での CO₂ 排出原単位算定では評価していないが、工場生産に導入している再生可能エネルギー由来の電力を、一層積極的に導入する。

(7) 次年度の見通し
【2021年度の見通し】

	生産活動量 万㎡	エネルギー 消費量 万kL	エネルギー 原単位 L/㎡	CO ₂ 排出量 万t-CO ₂	CO ₂ 原単位 kg-CO ₂ /㎡
2020年度 実績	770.4	5.21	6.77	8.76	11.37
2021年度 見通し	1,019.2	5.72	5.62	9.52	9.34

(見通しの根拠・前提)

生産活動量：2030年度の新設住宅着工戸数（住宅市場全体）は、2013年度98万戸に比べ28%減の70.5万戸と予測*されており、2030年度工業化住宅の着工戸数も大幅に減少すると予想される。そこで、2030年度の工業化住宅供給床面積を2013年度比72%の854.5万㎡とし、2020年度実績値から一定割合で2030年854.5万㎡に至るものとした。

*一般財団法人ベターリビングサステナブル居住研究センター

目 標：・今後、住宅における一層の省エネルギー・低炭素化の推進のため、住宅の断熱性能や耐久性能の向上が求められており、住宅の高性能化を進める必要がある。
・2015年以降、供給量の大幅な減少が予測される中、工場生産における固定的なエネルギー消費の比率の増大、工場生産への内製化の一層の推進が予想される。
・上記背景のなか、2020年度以降のエネルギー消費原単位、CO₂排出原単位の大幅な改善が困難と思われるため、現行計画の2020年目標（2010年度比10%削減達成（2020年度目標））の水準を維持する目標とする。

2021年見通し：2021年生産活動量の見通し量に、2020年目標のCO₂原単位（9.34kg-CO₂/㎡）およびエネルギー原単位（5.62リットル/㎡（原油））を乗じ、CO₂排出量、エネルギー消費量を算出した。

※上記は、従来の2030年目標を前提とした見通しである。現在2030年に向けた計画および目標の見直し検討中である。

(8) 2020年度目標達成率

【目標指標に関する達成率の算出】

* 達成率の計算式は以下のとおり。

$$\text{達成率【基準年度目標】} = \frac{\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}}{\text{基準年度の実績水準} - \text{2020年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{達成率【BAU目標】} = \frac{\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}}{\text{2020年度の目標水準}} \times 100 (\%)$$

$$\text{達成率} = \frac{10.38 - 11.37}{10.38 - 9.34}$$

$$= -95.7\% \text{ ※ (別紙 4-1 による)}$$

【自己評価・分析】

<自己評価とその説明>

目標達成

(目標達成できた要因)

(新型コロナウイルスの影響)

(達成率が2020年度目標を大幅に上回った場合、目標水準の妥当性に対する分析)

✓ 目標未達

(目標未達の要因)

- ①計画期間中、生産活動量（供給床面積）が大幅に減少し、2020年度には基準年（2010年）比25.9%減となったことに伴い、生産工程の固定エネルギーの比率が高まり生産効率が悪化した。
- ②ZEH等環境性能が高くCO₂削減効果の高い住宅の普及拡大に伴い、住宅構成部材、工場生産の手間等も増えた。また従来商品から高性能商品（一層の断熱性能向上、省エネ設備・再生可能エネルギー設備の導入）への移行を進めているところであり、従来商品向け生産ラインと高性能商品向け生産ラインを併用する状況が発生し、生産効率が悪化した。

(新型コロナウイルスの影響)

- ①特に2020年上期において、受注減、着工時期の後ろ倒し、工期延長などが発生し、生産活動量が大幅に減少し、2020年度には前年比13.0%減となった。これが生産効率の悪化に影響したと思われる。下期には受注の回復傾向がみられた。

(フェーズⅡにおける対応策)

- ①高性能商品向けに生産ラインを集約するなど、生産体制・生産ラインの整備を進めることにより、生産効率を高める。
- ②2010年以降に各社が供給した住宅に設置した太陽光発電が、今後順次買い取り期間の終了を迎える。現在各社ではこれら卒FIT電力の活用に取り組み始めたところである。そこで、本計画においてもこれら卒FIT電力の活用分を算入する方法を検討する。
また、同様にCO₂排出係数の小さい電力の積極的な活用と、本計画への算入方法も検討する。

(9) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - \text{2030年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = (\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{2030年度の目標水準}) \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (10.38 - 11.37) / (10.38 - 9.34)$$

$$= -95.7\% \text{ ※ (別紙 4-1 による)}$$

【自己評価・分析】

(目標達成に向けた不確定要素)

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

※「(8) 2020年度目標達成率」参照

(10) クレジットの取得・活用及び創出の実績・予定と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

※個社単位では、それぞれの取組みを検討する。

【活用実績】

エクセルシート【別紙7】参照。

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている
- 各社ともクレジットの取得・活用をしていない
- 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をおこなっている
- 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組をしていない

【具体的な取組事例】

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

取得クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
クレジットの活用実績	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

創出クレジットの種別	
プロジェクトの概要	

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素製品・サービス等	削減実績 (2020年度)	削減目標 (2020年度)	削減目標 (2030年度)
1	住宅の断熱性能の向上 ①戸建住宅： 住宅の省エネ基準を大きく上回る断熱性能を有する住宅の供給拡大 ②低層集合住宅： 省エネ基準を満たす断熱性能の住宅の供給拡大	戸建住宅： <u>53.2%削減</u> (14.4%削減)	戸建住宅： <u>60%削減</u>	
2	高効率給湯システムの導入推進 高効率給湯機、省エネ型配管システム、節湯型水栓、保温型浴槽導入	低層集合住宅 <u>22.5%削減</u> (3.0%削減)	低層集合住宅： <u>25%削減</u>	
3	高効率照明システムの導入推進 より高効率なランプの普及＋人感センサー等	※戸当り平均 CO ₂ 排出量 <u>上段：2010 比</u> <u>下段：前年比</u>	※戸当り平均 CO ₂ 排出量 <u>2010 年比</u>	
4	太陽光発電、コージェネレーションシステム導入推進 太陽光発電システムの設置率および設置容量の拡大 コージェネレーションシステムの設置率の拡大			

(当該製品・サービス等の機能・内容等、削減貢献量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン/サプライチェーンの範囲)

供給した戸建住宅、低層集合住宅それぞれの戸当り平均の CO₂ 排出量の算定は平成 28 年省エネ基準一次エネルギー消費量算定 Web プログラムによる。

【算定方法】

- ①戸建住宅は H28 省エネ基準検討モデルプラン、集合住宅はプレ協独自設定のモデルプランにあてはめて算定。
- ②調査対象とする外皮性能レベル、設備種類について、web プログラムにより一次エネルギー消費量を算定。(調査対象外の機器についてはデフォルトを定め算定)
- ③会員各社全国における調査対象の外皮性能のレベル、設備機器の種類のを供給量を調査し、各社の仕様ごとの供給率を算定。
- ④②の各社の一次エネルギー消費量に供給率を乗じて平均の消費量を算定。
- ⑤電力・ガスの温暖化ガス排出係数を乗じて CO₂ 量を算定。

(2) 2020 年度の取組実績

①新築戸建て住宅

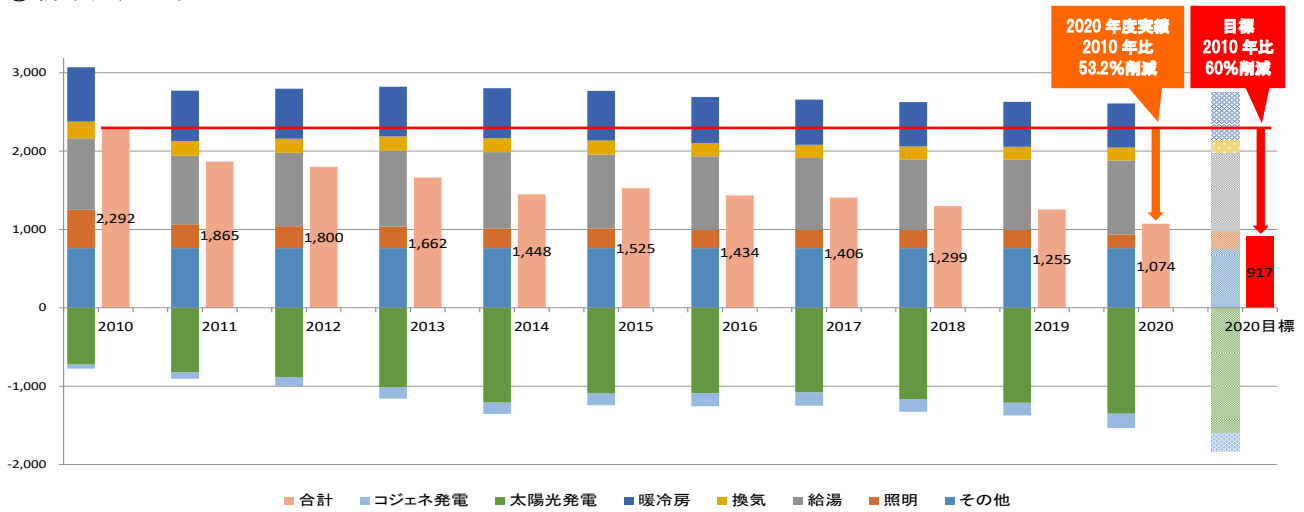


図 新築戸建て住宅の居住段階における CO₂ 排出量 (kg-CO₂/戸・年)

※120.8 m²の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量を CO₂ 排出量に換算
 プレハブ建築協会調べ (出典「エコアクション 2020 2020 年度実績」)

2020 年度は、ZEH 対応可能な戸建商品ラインナップの拡充をさらに進め、光熱費削減、快適性向上、健康増進等の観点からも訴求した結果、新築注文戸建住宅における ZEH 供給率はさらに高まり、64.9% (前年比 3.1 ポイント増) となったが、目標の 70% には達しなかった。こうした ZEH の提案・普及を進めたことが、それ以外の住宅における省エネ性能の向上にもつながり、2020 年度に供給した新築戸建住宅の居住段階における CO₂ 排出量は 2010 年比 53.2% 減の 1,074kg-CO₂/戸・年 (前年比 14.4% 減) と改善傾向を維持したが、目標の 60% 削減には達しなかった。

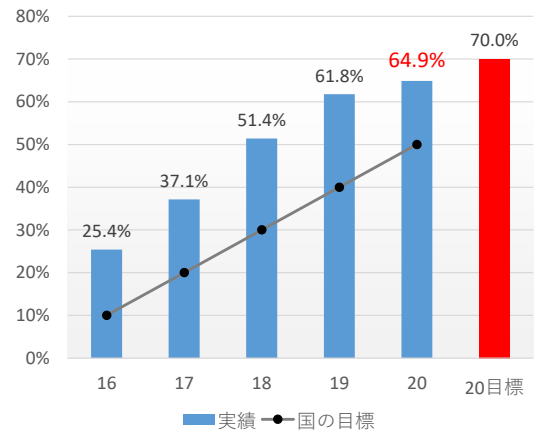


図 ZEH 供給率の目標と実績 (注戸建住宅)

プレハブ建築協会調べ (出典「エコアクション 2020 2020 年度実績」)

- ・ ZEH の普及に伴い、断熱性能の高さを示す強化外皮基準^{*}を満たす戸建住宅の供給率は 86.0% (前年比 2.5 ポイント増) となり、ほぼ標準仕様といえるほど普及が進んだ。

※ ZEH の要件として国が定める上位の断熱基準
 (例: 東京 6 地域 U_A 値 ≤ 0.6[W/m²K])

- ・ 高効率給湯器を備えた戸建住宅の供給率は 95.1% (前年比 1.9 ポイント減) となり引き続き高水準を維持し、ほぼ標準仕様となった。燃料電池を備えた戸建住宅が全体の 20.3% (前年比 2.5 ポイント増) となり、これまでで最高の供給率となった。

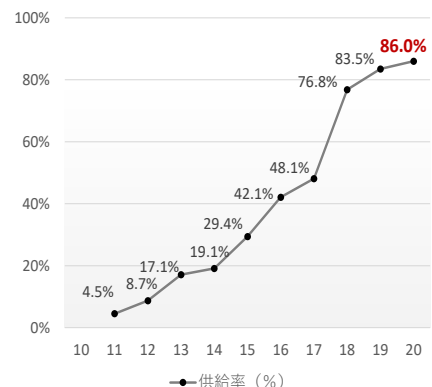


図. 強化外皮基準への適合率

- ・太陽光発電システムを設置する戸建住宅の供給率は買い取り価格の低下などの影響を受けつつも、ZEHの普及に伴い69.5%(前年比7.4ポイント増)とこれまでで最高の供給率となった。
- ・HEMS等を備えた戸建住宅の供給率は67.5%(前年比8.3ポイント増)と増加。また、蓄電池を備えた戸建住宅の供給率も33.0%(前年比10.4ポイント増)と増加した。

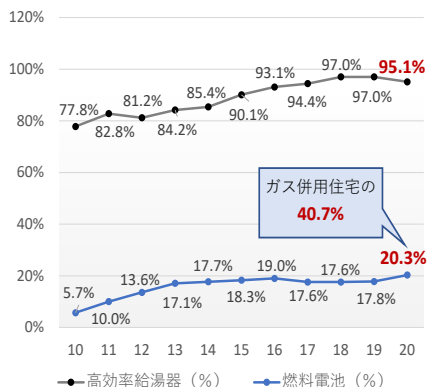


図. 高効率給湯器 | 燃料電池

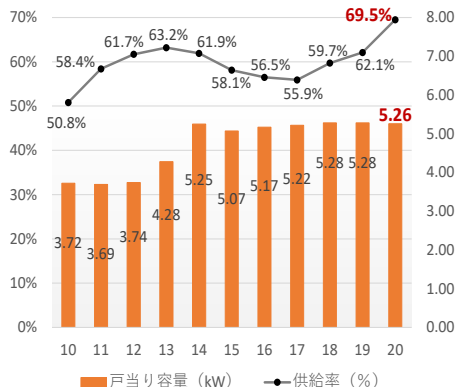


図. 太陽光発電システム

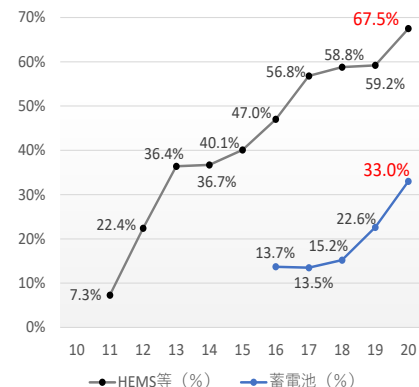


図. HEMS | 蓄電池

②新築低層集合住宅

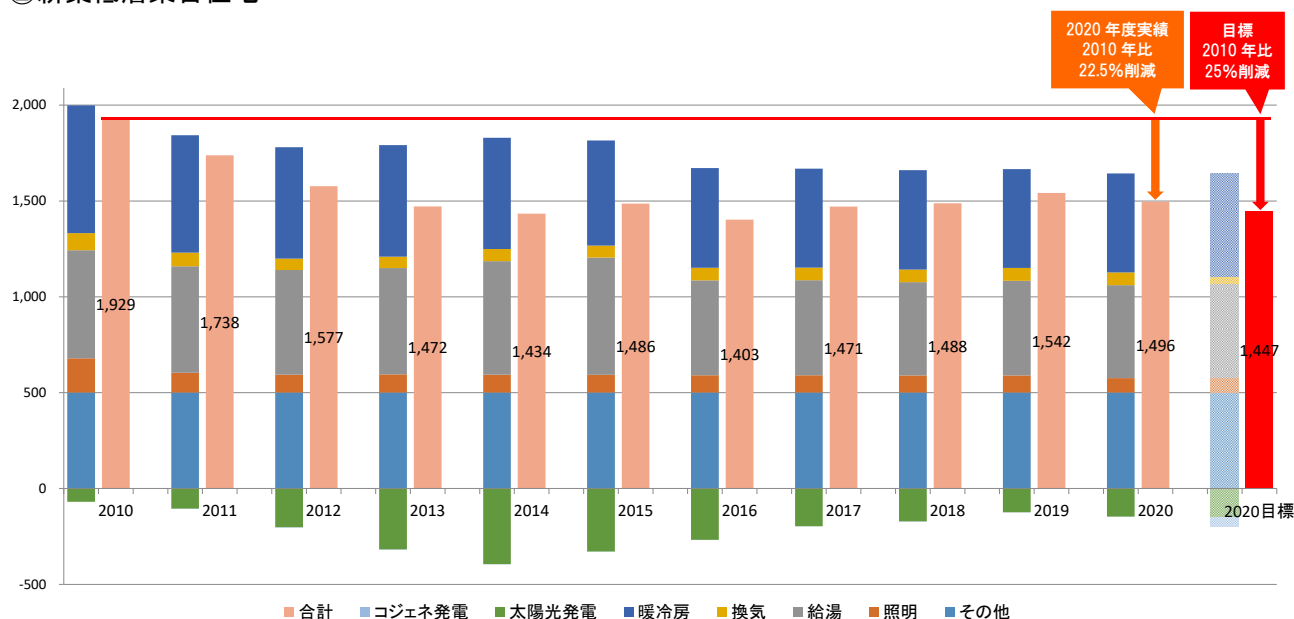


図. 新築低層集合住宅の居住段階におけるCO₂排出量 (kg-CO₂/戸・年)

※50.3㎡の住宅を想定し、省エネ基準 Web プログラムにて算出した一次エネルギー消費量をCO₂排出量に換算
プレハブ建築協会調べ (出典「エコアクション 2020 2020 年度実績」)

賃貸住宅では建築主と入居者が異なることなどから、省エネ性能の高い賃貸住宅の十分な市場展開が進んでいない点が指摘されている。そこで当協会では、賃貸住宅の低炭素化と居住性の向上を先導していくため、低層集合住宅の居住段階におけるCO₂排出削減目標を設定し、取り組みを推進してきた。2020年度に供給した新築低層集合住宅においては、外皮の高断熱化、省エネ機器の導入がさらに進み、太陽光発電システムの設置率も増加に転じたが、居住段階におけるCO₂排出量は2010年比22.5%減の1,496kg-CO₂/戸・年(前年比3.0%減)にとどまり、目標の25%削減には達しなかった。

- ・品確法/断熱等性能等級4相当の集合住宅の供給率は98.9%(前年比0.1ポイント増)となり、引き

続き高水準を維持し、ほぼ標準仕様となった。

- ・高効率給湯器を備えた集合住宅の供給率は78.1%（前年比1.0ポイント減）となった。
- ・太陽光発電システムを設置する集合住宅の供給率は、自家消費率要件の追加などの影響を受けつつも、ZEH-Mの推進に伴い5年連続の減少傾向から増加に転じ、23.5%（前年比3.8ポイント増）となった。
- ・低層集合住宅におけるBELS認証は、取得率3.4%（前年比1.2ポイント増）となった。

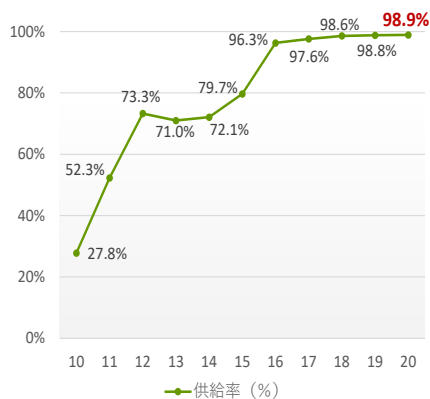


図. 断熱等性能等級4

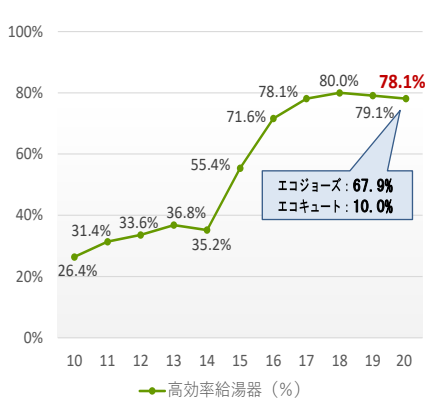


図. 高効率給湯器

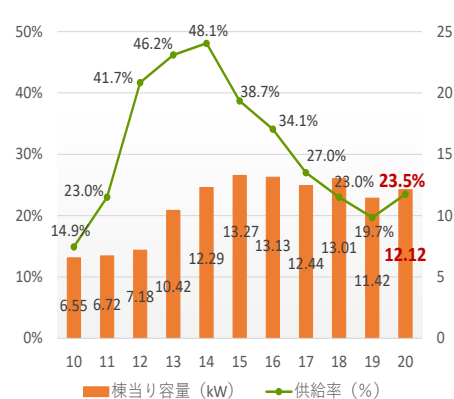


図. 太陽光発電システム

(3) 2021年度以降の取組予定

新築戸建住宅については、さらに高い断熱・省エネ性能を有し、より高度なZEHとして定義された「ZEH+（プラス）」や、住宅の生涯を通じてCO₂排出量をマイナスにする「LCCM（ライフサイクルカーボンマイナス）住宅」の推進においても先導的な役割を果たす。

新築低層集合住宅については、「ZEH-M（集合住宅版ZEH）」への取り組みを強化するとともに、BELS認証の取得にも取り組み、建築主、入居者の双方にわかりやすく省エネ住宅のメリットを訴求することを通じて、断熱・省エネ性能の高い賃貸住宅のさらなる普及につとめる。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (2020年度)	削減見込量 (2030年度)
1			
2			
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

(2) 2020年度の実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(3) 2021年度以降の取組予定

V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術・サービスの概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術・サービス	導入時期	削減見込量
1	FEMS 導入等による工場生産におけるエネルギー使用の効率化	工場の建替え・新設等に あわせ随時	FEMS 導入前比 28%削減 (会員会社工場による実績値。FEMS のみの効果)
2	生産工場等への再生可能エネルギー由来の電力の積極導入	現在導入推進中	
3	サプライチェーンと一体となったCO ₂ 排出量削減	全社7社がSCOPE3算定を実施。 今後サプライチェーンとの連携方法を検討、推進。	
4	ZEH、LCCM住宅等、高度な省エネルギー・低炭素性能を有する戸建住宅および低層集合住宅の普及推進	2020年 新築戸建注文住宅の64.9%をZEHした。	2020年 新築戸建注文住宅の70%をZEHとする

(技術・サービスの概要・算定根拠)

(2) 革新的技術・サービスの開発・導入のロードマップ

	技術・サービス	2020	2025	2030	2050
1	FEMS 導入	工場の建替え・新設等に あわせ随時			
2	工場等への再エネ導入	順次推進			
3	サプライチェーン	全7社が SCOPE3算定・公表	サプライチェーンとの 連携検討		
4	ZEH、LCCM住宅等の普及推進	注文住宅 64.9%でZEH	分譲住宅も含めたZEH、ZEH+の普及推進 集合住宅のZEH化の推進		

(3) 2020年度の実績

(取組の具体的事例、技術成果の達成具合、他産業への波及効果、CO₂削減効果)

- ① 参加している国家プロジェクト
- ② 業界レベルで実施しているプロジェクト
- ③ 個社で実施しているプロジェクト

(4) 2021年度以降の取組予定

(技術成果の見込み、他産業への波及効果・CO₂削減効果の見込み)

- ① 参加している国家プロジェクト
- ② 業界レベルで実施しているプロジェクト
- ③ 個社で実施しているプロジェクト

今後も生産工場の工程の見直し、工場建替え・新設時のFEMSの導入等を積極的に検討する。

また、スコープ3算定社数の増加に努め、関連する業界との連携を検討するとともに、住宅として最もCO₂を排出する製品の使用（居住）段階のCO₂を削減するZEHやZEH-M等の普及、LCCM住宅の開発・供給を推進する。

(5) 革新的技術・サービスの開発に伴うボトルネック（技術課題、資金、制度など）

住宅躯体の一層の断熱性能の向上、高効率設備機器の普及は進んでいるものの、ZEHやLCCM住宅を実現するためには、太陽光発電の標準化が不可欠である。特に賃貸事業用が主となる低層集合住宅については、太陽光発電の普及が課題となっている。

(6) 想定する業界の将来像の方向性（革新的技術・サービスの商用化の目途・規模感を含む）

- * 公開できない場合は、その旨注釈ください。

(2030年)

住生活におけるより効果的なエネルギーマネジメントサービスの提供

既存住宅のZEH化、省エネ改修の普及

既存住宅の卒FIT太陽光発電の活用を含む、住宅に設置する再生可能エネルギーのさらなる有効利用の提案と普及

(2030年以降)

VI. 情報発信、その他

(1) 情報発信（国内）

① 業界団体における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
エコアクション 2020 の進捗状況についてプレスリリース、ホームページへの掲載		○
環境シンポジウム（エコアクション 2020 進捗状況報告、CO ₂ 排出量削減をはじめとした各社の取組みの紹介）の開催 ※1回/年		○

<具体的な取組事例の紹介>

【プレハブ建築協会住宅部会環境行動計画「エコアクション2020」の推進】

- ・当協会住宅部会の中核事業の一つとして実施
- ・低炭素社会の実現、循環型社会の実現、自然共生社会の実現、有害化学物質の使用・排出量削減、良好な地域環境・街並みの創出を環境行動目標として対策を実施。
- ・各具体的施策について毎年フォローアップ調査を実施。
- ・調査結果については、毎年11月頃にプレスリリースするほか、下記環境シンポジウムおよび協会HPにて公表。
<http://www.purekyo.or.jp/bukai/jyutaku/eco.html>
- ・協会ホームページでのエコアクション2020の進捗状況の公開
(<https://www.purekyo.or.jp/bukai/jyutaku/environment.html>)



【プレハブ建築協会『住生活向上推進プラン』と統合、推進】

- ・エコアクション2020は2020年実績をもって終了。今後は、『住生活向上推進プラン2025』の策定に合わせて、同プランと一本化し、統合的に取り組みを推進する。
- ・これに合わせ、「エコアクション」における「理念」、「行動指針」、「活動方針」を再整理し、長期的に目指すべき方向性として、「2050年脱炭素社会の実現」を含む、「環境ビジョン」を以下の通り制定予定。

環境ビジョン（予定）

理念

私たちは、「脱炭素社会」、「循環型社会」、「自然共生社会」の実現をめざした取り組みを積極的に推進し、社会生活の基本単位である住宅を提供する企業の団体として、安全・安心で快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

5つの柱

私たちは、環境問題の現状と住宅産業への期待を踏まえ、次の5つを取り組みの柱として、環境活動を推進します。また、時代の変化に柔軟かつ迅速に対応し、社会の要請に応え続けます。

① 脱炭素社会の実現

私たちは日本政府が表明した「2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」という宣言に賛同し、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の普及をはじめ、再生可能エネルギーの積極的な導入など住宅産業のライフサイクルにおける様々な温室効果ガス排出削減対策を積極的に推進することにより、2050年までに脱炭素社会の実現を目指します。

② 循環型社会の実現

住宅は、建設時に多くの資源を利用し、解体時に多くの廃棄物を排出します。そこで、私たちは建設資材の仕様改善や設計上の工夫、リサイクル体制の整備などに取り組み、廃棄物の削減と資源の持続可能な利用を図ります。また、住宅を永く住み継いでいただくことが最大の資源循環であると考え、住宅の長寿命化や最適な改修提案、長期保証制度などを通じて循環型社会の実現を目指します。

③ 自然共生社会の実現

住宅産業は、分譲地の開発や木材の調達などにおいて、自然からの様々な恩恵により成り立っています。また、身近な自然は日々の暮らしに潤いと憩いをもたらしてくれます。私たちは、これからも持続可能な木材利用を推進するとともに、住宅地や事業場周辺において気候風土に配慮した緑化を推進するなど、それぞれのサイトで地域の生物多様性の保全に努め、自然共生社会の実現を目指します。

④ 有害化学物質の削減

住宅に用いられる建材や設備の製造、住宅建設の過程では、様々な化学物質が使用されています。これらの中には人体や環境に対して影響を与える可能性が指摘されているものもあります。私たちは、有害化学物質の使用量削減および管理をより一層強化し、安心・快適な住まいの提供に取り組み続けます。

⑤ 良好なまちなみ形成

私たちは、良好な住環境を形成するため、まちなみや景観を評価する仕組みや、良好な住環境設計のためのガイドラインを策定し、営業担当者や設計者への啓発活動を行っています。今後も、地域の快適性や資産価値を向上させる良好なまちなみや景観の形成に寄与する取り組みを推進します。

行動指針

- ① 住宅の資材調達・生産・施工・居住・維持修繕・改修・解体のライフサイクルを通じて、環境負荷の削減に努めます。
- ② 安全・安心かつ環境負荷の低い住宅の開発、提供を通じて、地球環境の保全と資産価値の向上に努めます。
- ③ お客様や地域社会と共に環境配慮の取り組みを推進し、地域の発展と持続可能な社会の実現に貢献します。

【環境シンポジウム（<https://www.purekyo.or.jp/bukai/jyutaku/seminar-symposium.html>）】

- ・毎年度、エコアクション2020進捗状況報告、CO₂排出量削減をはじめとした各社の取り組みの紹介する公開シンポジウムを開催してきた。2020年度はコロナ禍により開催中止。
- ・環境関連話題の基調講演、エコアクション2020の進捗状況報告のほか、会員各社の環境行動に関する取り組みの事例を発表（毎年4事例程度）
- ・協会会員のほか、業界団体、一般にも告知し、広く参加を募っている。（毎年200名程度参加）
- ・シンポジウムのテキストは、協会HPにて公表

<https://www.purekyo.or.jp/bukai/jyutaku/seminar-symposium-past-env.html>

purekyo.or.jp/bukai/jyutaku/seminar-symposium.html

協会について 戸建・賃貸・リフォーム 中高層建築 規格建築 教育委員会

プレハブ建築協会ホーム > 戸建・賃貸・リフォーム (住宅部会) > セミナール / シンポジウム

ゼミナール / シンポジウム

プレハブ住宅とは

プレハブ住宅の基本性能

- ▶ 安全・安心で快適な住まい
- ▶ 先進技術で高い性能
- ▶ 構造・工法

ラインナップ

- ▶ 戸建住宅
- ▶ 賃貸住宅
- ▶ リフォーム
- ▶ まちなみ

住宅部会の取組み

- ▶ CS・品質向上の取組み
- ▶ 地球環境への配慮
- ▶ まちなみ
- ▶ 各種制度への積極的対応
- ▶ その他の取組み

ゼミナール/シンポジウム

環境シンポジウム

環境共生型の住まい方に関する情報等の積極的な提供と、会員各社の環境への取組み事例の報告会（1回/年開催）

環境シンポジウム2020

テーマ	“脱炭素社会”に求められる住まいとまちづくり
開催日時	2020年1月23日〔木〕13:00～16:25
会場	住宅金融支援機構本店「すまい・るホール」



これまでの特別講演と事例発表一覧

環境シンポジウム

これまでの特別講演と事例発表一覧

テーマ“脱炭素社会”に求められる住まいとまちづくり			ファイル	発表
2020	特別講演	動き出す！世界の「脱炭素革命」 ～世界の潮流、日本の戦略 住宅業界への期待～	PDF	高村 ゆかり氏
	進捗報告	「エコアクション2020」2018年度実績・取組み報告	PDF	環境分科会
	事例発表	(1) 環境にやさしく、 健康価値を高めた ゼロ・エネルギー・ハウス	PDF	パナソニック ホームズ 株式会社
		(2) 家庭用蓄電池を用いたVPP実現への取り組み	PDF	積水化学工業株式会社
(3) レジリエンスへの取り組み(トータルレジリエンス)		PDF	旭化成ホームズ株式会社	
環境シンポジウム2020				

テーマ「SDGsを見据えたこれからの住宅産業」			ファイル	発表
2018	特別講演	SDGsに向けた住宅産業の役割 ～住宅のレジリエンスの観点から～	PDF	清家 剛氏
	進捗報告	環境行動計画「エコアクション2020」の進捗報告 ・2017年度実績	PDF	環境分科会
	事例発表	(1) 住宅・建築のバリューチェーンとSDGsの関わり	PDF	大和ハウス工業株式会社
		(2) ネットワークを利用した防災・減災の取り組み	PDF	ミサワホーム株式会社
		(3) 空気環境配慮仕様『エアキス』と健やか住環境創造の取り組み	PDF	積水ハウス株式会社
(4) 既成分譲地の建替えにおける景観・まちなみへの配慮		PDF	まちなみWG	
環境シンポジウム2018				

② 個社における取組

取組	発表対象：該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
ホームページを活用した情報発信		○
環境報告書、CSR レポートによる情報発信	○	○

<具体的な取組事例の紹介>

【ホームページを活用した情報発信】

個社単位で、オーナーを対象とした情報提供の他、一般ユーザー向けに省エネ・低炭素な暮らしを目指すメッセージや工夫、各社の ZEH などに関する情報提供（下記例）を行っている。

← → ↻ 🏠 🔒 sekisuiheim.com/spcontent/lifestylenavi/ncolumn93/?category=1 ☆ 🌐 📄

セキスイハイム LIFE STYLE NAVI **MENU**

SMART LIFE 地球に優しく、かしこい生活 省エネ&エコライフ



カーテンdeスマートライフ

カーテンを賢く選んで1年中快適に

カーテンは窓辺をおしゃれに彩り、お部屋の雰囲気左右するアイテムです。でも、最近はインテリアとしての見た目だけではなく、機能性を重視してカーテンを選ぶ人が増えています。カーテンの機能と言えばプライバシーを守るための目隠し効果が思い浮かびますが、注目されているのは省エネ効果。窓辺にカーテンを吊るすだけで日除けや保温になりますが、生地や縫製の選び方、吊るし次第で省エネ効果はグンとアップします。また、レースカーテンと厚手のドレープカーテンを二重掛けにすることで、ガラス面とレース、レースとドレープの間に空気の層ができ、この層が外気をシャットアウトしてくれます。

カーテンを賢く選んで、1年中快適なスマートライフを送りましょう。



環境に配慮した暮らしに関する情報提供の例

環境に配慮した暮らし、住宅商品等掲載ページ URL

社名	コンテンツ概要	掲載ページ URL
旭化成ホームズ	旭化成ホームズにおける環境への取り組みを紹介。	https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/sustainable/index.html/
	旭化成ホームズによる環境と住まい方に関する調査研究報告書を紹介。	https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/kurashi/kenkyu/environment/report.html/
	旭化成ホームズの ZEH を紹介。	https://www.asahi-kasei.co.jp/hebel/lac/zeh.html/
積水化学工業	生活の中での気づき、ヒントを紹介。	https://www.sekisuiheim.com/heimisland/
	セキスイハイムの ZEH を紹介。	https://www.sekisuiheim.com/spcontent/smartheim/zeh/
	スマートハイム (HEMS) 活用方法を紹介 (会員専用)	https://www.sekisuiheim.com/spcontent/smartheimsample/public/login/index.html

積水ハウス	住まいと暮らしに関するノウハウを紹介。	http://sumai-smile.net/lifestyle.html
	積水ハウスの ZEH を紹介	https://www.sekisuihouse.co.jp/kodate/feature/sumai/environment/greenfirst/greenfirst_zero/
大和ハウス	住まいづくり、暮らしのヒントを紹介。	https://www.daiwahouse.co.jp/column/hint/index.html
	大和ハウスのスマートハウス・ZEH を紹介。	https://www.daiwahouse.co.jp/jutaku/smarthouse/index.html
トヨタホーム	トヨタホームの ZEH を紹介。	https://www.toyotahome.co.jp/chumon/technology/ZEH/
パナソニックホームズ	住まいづくりや暮らしのヒントを紹介。	https://homes.panasonic.com/feature/
	パナソニックホームズの ZEH を紹介。	https://homes.panasonic.com/common/zeroeco/
ミサワホーム	人に心地よく地球にやさしい住環境の実現に向けたメッセージページ。	https://www.misawa.co.jp/vision/
	ミサワホームの ZEH を紹介。	https://www.misawa.co.jp/kodate/guide/zeh/

【環境報告書、CSR レポートによる情報発信】

各社の年間の環境行動等を取りまとめた環境報告書、CSR レポートを公開し情報発信している。

環境報告書、CSR レポート等掲載ページ URL

社名	掲載ページ URL
旭化成ホームズ	https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/environment_index.html?link_id=bigfooter_26
積水化学工業	https://www.sekisui.co.jp/csr/csr_manage/index.html
積水ハウス	https://www.sekisuihouse.co.jp/company/sustainable/
大和ハウス	https://www.daiwahouse.com/sustainable/
トヨタホーム	https://www.toyotahome.co.jp/kigyuu/csr/
パナソニックホームズ	https://homes.panasonic.com/company/environment/
ミサワホーム	https://www.misawa.co.jp/corporate/sr/

③ 学術的な評価・分析への貢献

(2) 情報発信（海外）
 <具体的な取組事例の紹介>

(3) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
<input checked="" type="checkbox"/> 政府の審議会	
<input type="checkbox"/> 経団連第三者評価委員会	
<input type="checkbox"/> 業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼	<input type="checkbox"/> 計画策定 <input type="checkbox"/> 実績データの確認 <input type="checkbox"/> 削減効果等の評価 <input type="checkbox"/> その他 ()

② (①で「業界独自に第三者（有識者、研究機関、審査機関等）に依頼」を選択した場合)
 団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

<input type="checkbox"/> 無し	
<input type="checkbox"/> 有り	掲載場所：

③ 学術的な評価・分析への貢献

VII. 業務部門（本社等オフィス）・運輸部門等における取組

（１）本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：2016年10月策定

【目標】

事務所等業務部門における床面積当たりCO₂排出量を2010年比で15%削減する

【対象としている事業領域】

参加企業の本社クラスの事務所

業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

本社オフィス等のCO₂排出実績（2020年度7社9オフィス）

	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
延べ床面積 (万㎡)	16.674	19.83	19.60	19.60	19.78	19.89	19.97
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	1.07	1.09	1.05	1.03	1.04	1.00	0.89
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /㎡)	64.1	54.8	53.8	52.5	52.6	50.2	44.6
エネルギー消費量 (原油換算) (万kl)	7,228	7,099	6,811	6,628	6,701	6,441	5,781
床面積あたり エネルギー消費量 (l/㎡)	44.3	35.8	34.8	33.8	33.9	32.4	29.0

II. (1) に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

【総括表】（詳細はエクセルシート【別紙8】参照。）※集計していない

【2020年度の実績】

R2年実施		全社
	対策項目	9事業所
照明設備等	昼休み時などに消灯徹底化	8
	退社時にはパソコンの電源OFFの徹底化	8
	照明のインバーター化	7
	高効率照明の導入	9
	トイレ等の照明の人感センサー導入	4
	照明の間引き	9
空調設備	冷房温度を28度設定にする	9
	暖房温度を20度設定にする	8
	冷暖房開始時の外気取り入れの停止	4
	空調機の外気導入量の削減	3
	氷蓄熱式空調システムの導入	2
エネルギー	業務用高効率給湯器の導入	1
	太陽光発電設備の導入	2
	風力発電設備の導入	1
建物関係	窓ガラスの遮熱フィルム	4
	エレベータ使用台数の削減	1
	自動販売機の夜間運転の停止	4

（取組の具体的事例）

（取組実績の考察）

- ・ 事務所等業務部門からの CO₂ 排出量は 0.89 万 t-CO₂（前年比 10.7%減）、CO₂ 排出原単位は事務所面積当たり 44.6kg-CO₂/m²（前年比 11.1%減、2010 年比 30.5%減）となった。
- ・ 9 施設のうち、9 施設で照明点灯の管理や間引き、高効率化、7 施設でインバーター化を実施。
- ・ 空調設備の冷房温度管理（9 施設）、暖房温度管理（8 施設）に取り組んでいる。
- ・ 建物関係として、4 施設で窓ガラスへの遮熱フィルムの設置している。
- ・ 2020 年度はコロナ禍を受け、多くの社・事業所でテレワークや在宅ワークを採用したため、事務所等での空調、照明、コンピュータ等の電力負荷が低減し、CO₂ 排出量削減につながっている。

【2021年度以降の取組予定】

（今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素）

- ・ 引き続き、高効率機器の導入推進及び従業員の省エネ意識の向上に取り組む。
- ・ 賃貸ビルなど主体的な省エネ改修が難しい施設も含まれるなか、運用改善による削減活動のみでは削減余地が限られる。
- ・ また、コロナ禍に伴い取り組んだテレワーク、在宅ワークなどの就労形態の今後の扱いにより事務所の運用が変化する可能性がある。

(2) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

業界として目標を策定している

削減目標：2016年10月策定

【目標】

輸送段階のCO₂削減に努め供給床面積当たりCO₂排出量を2010年比で10%削減する

【対象としている事業領域】

新築工事のための物流（会員工場から中継拠点、会員工場および中継拠点から施工現場、現場発生副産物・廃棄物輸送）

業界としての目標策定には至っていない
(理由)

② エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績

	2010 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	13.15	14.76	14.43	13.06	12.37	11.89	9.82
供給床面積あたり CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	11.41	12.34	11.94	11.23	11.48	11.72	11.14

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

③ 実施した対策と削減効果

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

* 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2020年度	トラックの輸送距離短縮	大型部材工場の主要販売エリアへの配置。(継続)	
	調達物流の集約による輸送効率向上	物流センターへ納入する対象商材の拡大。(継続)	
	ミルクラン輸送による輸送効率向上	ミルクラン輸送対象の部材及び部材メーカーの拡大。(継続)	

2021年度以降	トラックの輸送距離短縮	大型部材工場の主要販売エリアへの配置。(継続)	
	調達物流の集約による輸送効率向上	物流センターへ納入する対象商材の拡大。(継続)	
	ミルクラン輸送による輸送効率向上	ミルクラン輸送対象の部材及び部材メーカーの拡大。(継続)	

【2020年度の実績】(継続実施)

(取組の具体的事例)

- ・大型部材工場の主要販売エリアへの配置
大型木質パネルの認証工場を主要販売エリアに配置し、エリアごとに生産・出荷する体制づくりの推進。
- ・物流センターへの調達部材納入の集約化
全国8箇所の生産工場ごとへの住宅部材納入から、東西2拠点の物流センターへの納入に集約。物流センターから生産拠点に日別、邸別納入を実施し、輸送効率向上、省梱包化、梱包材のリサイクル化などを推進。
- ・複数部材メーカー向け部材引取りミルクラン輸送の実施
生産工場より、工場近郊の複数部材メーカー向けに部材引取りミルクラン輸送を実施。

※ミルクラン輸送について

牛乳メーカーが原料となる生乳を調達するために、各牧場を巡回して集荷することから名付けられた輸送方式。自動車組み立て工場のジャストインタイム方式は、部品納入業者が自らの責任で組み立て工場に納めるが、これと対照的にメーカーが必要とする原材料や部品を、各工場を巡回して集荷するやり方がミルクラン方式と呼ばれる。(日本通運株式会社 HP)



図 ミルクラン輸送のイメージ

(取組実績の考察)

- ・新築工事のための物流部門からの CO₂ 排出量は、9.82 万 t-CO₂ (前年比 17.4%減)、CO₂ 排出原単位は供給床面積当り 11.14kg-CO₂/m² (前年比 4.9%減、2010 年比 2.4%減) となった。
- ・2020 年度の供給床面積は前年比 13.1%の減少であったため、総排出量も減少傾向であった。継続して物流効率化の対策に取り組んだことから、原単位は改善した。

【2021 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- ・次年度も大型部材工場の主要販売エリアの配置の推進、物流センターへの調達部材納入対象商材の拡大、ミルクラン輸送対象の部材及び部材メーカーの拡大等を図り、輸送効率の向上に努める。

(3) 家庭部門、国民運動への取組等

【家庭部門での取組】

【国民運動への取組】

「Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献」をご参照下さい。

VIII. 国内の企業活動における 2020 年・2030 年の削減目標

【削減目標】

<2020 年> (2014 年 3 月策定)

2020 年目標値【原単位目標】

工場生産における CO₂ 排出量を 2010 年比 10%削減することを目標とする

- ・ 2010 年基準年値 : 10.38kg- CO₂/m²
- ・ 2020 年目標値 : 9.34kg- CO₂/m²

<2030 年> (2015 年 3 月策定)

2030 年度目標値【原単位目標】

工場生産における供給床面積m²当り CO₂ 排出量を 2010 年度比 10%削減することを目標とする

- ・ 2010 年度基準年値 : 10.38kg- CO₂/m²
- ・ 2030 年度目標値 : 9.34kg- CO₂/m² (2020 年度目標と同水準)

【目標の変更履歴】

<2020 年>

- ・ 目標とする削減率に変更なし
- ・ 過去にさかのぼった燃料の炭素排出係数(様式にて指定されている値)の変更に伴い、2010 年基準年値が変更(10.32kg- CO₂/m²から 10.38kg- CO₂/m²へ)となり、あわせて 2020 年目標値が変更(9.29kg- CO₂/m²から 9.34kg- CO₂/m²)となった。

<2030 年>

- ・ 現時点では目標とする削減率に変更なし
- ・ プレハブ建築協会環境行動計画「エコアクション 2020」の計画期間終了に伴い、次期目標および計画を検討中である。

【その他】

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
(見直しを実施した理由)

目標見直しを実施していない
(見直しを実施しなかった理由)

【今後の目標見直しの予定】

定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)

必要に応じて見直すことにしている
(見直しに当たっての条件)

- ・ プレハブ建築協会自主的環境行動計画の更新(基本的に 10 年ごと)、あるいは中間年見直しにあわせて、検討することとしている。
- ・ 次期計画を、2021 年秋策定に向け検討中である。

(1) 目標策定の背景

- ・ 我が国の新築住宅着工戸数は 1980 年代、1990 年代の年間 120~170 万戸から 2010 年代には 80~120 万戸になっており、工業化住宅の供給量も同様に減少している。よって、工業化住宅を全国規模で供給してい

る会員企業は生産・供給体制の見直し・再構築を図りつつあるところである。一方で、居住の健康・快適性、住宅のZEH化・低炭素性能の向上など、これからの社会に求められる高い性能を有した住宅商品の開発・供給に努めているところである。

・こうした状況を踏まえつつ、住宅産業工業化住宅分野では、2020年、2030年目標を設定した。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

・工業化住宅の生産、供給工程のうち、工場生産部分（住宅の躯体や外壁、建具・サッシ等、規格化した基本部材をあらかじめ生産、加工、組立をする段階）を対象とする

【2020年・2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

①2020年まで

・供給床面積は、2010年時点と横ばいの1,039.3万㎡と設定した。

②2020年以降2030年まで

・供給床面積は、2020年以降大幅に減少するものと仮定し、854.5万㎡と設定した。

＜設定根拠、資料の出所等＞

①2020年まで

・低炭素社会実行計画策定時（平成26年3月）、民間のシンクタンクによる2020年までの住宅着工の推計は、2010年（81.3万戸）比で約14%減（71万戸、住宅不動産研究会、2013年11月19日発表）、約8%減（75万戸、三菱UFJリサーチ&コンサルティング「日本経済の中期見通し（2013～2025年度）」2014年1月23日）、約3%増（83.4万戸、野村総研、2011年8月3日発表）、約10%増（89.8万戸、みずほ総研「2013～20年度中期経済見通し」2013年10月25日）などとなっており、幅があった。これらを踏まえ、プレハブ住宅の供給床面積を2010年時点と横ばいと設定した。

②2020年以降2030年まで

・2030年度の新設住宅着工戸数（住宅市場全体）は、2013年度98万戸に比べ28%減の70.5万戸と予測*されており、2030年度工業化住宅の着工戸数も大幅に減少すると予想される。そこで2030年度の工業化住宅供給床面積を2013年度実績（1,187.8万㎡）比28%減の854.5万㎡と設定した。

*一般財団法人ベターリビングサステナブル居住研究センター

【計画策定の際に利用した排出係数の出典に関する情報】 ※CO₂目標の場合

排出係数	理由/説明
電力	<input type="checkbox"/> 基礎排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 調整後排出係数（〇〇年度 発電端/受電端） <input type="checkbox"/> 特定の排出係数に固定 <input checked="" type="checkbox"/> 過年度の実績値（2010年度 発電端/受電端） 電事連公表 2010年度調整後排出係数0.350kg-CO ₂ /kWh <input type="checkbox"/> その他（排出係数値：〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端/受電端） <上記排出係数を設定した理由> ・2010年度値としたのは、基準年の値であるため。 ・電力排出係数を固定としたのは、電力排出係数の変動の影響を除いて、業界内の取組み等の結果を明確にするため。管理数値としては、基本的には各年の係数での評価は避けたい。
その他燃料	<input type="checkbox"/> 総合エネルギー統計（〇〇年度版） <input type="checkbox"/> 温対法 <input type="checkbox"/> 特定の値に固定

	<input type="checkbox"/> 過年度の実績値（〇〇年度：総合エネルギー統計） <input checked="" type="checkbox"/> その他：低炭素社会実行計画提出用データシート（本体）に基づく <上記係数を設定した理由>
--	---

【その他特記事項】

(3) 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択理由】

- ・参加企業の省エネ化、エネルギー使用の効率化の取組を明確にし、計画を精査できるよう、原単位（供給床面積あたり）を目標指標とした。

【目標水準の設定の理由、2030年政府目標に貢献するに当たり自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

<選択肢>

- 過去のトレンド等に関する定量評価（設備導入率の経年的推移等）
- 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- 政策目標への準拠（例：省エネ法1%の水準、省エネベンチマークの水準）
- 国際的に最高水準であること
- BAUの設定方法の詳細説明
- その他

<2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明>

- ・供給㎡あたりのCO₂排出量を概ね1%/年削減し、10年間で計10%削減することを目標とした。工業化住宅分野は、基本的にアセンブリ産業であり、製品の製造工程における劇的なエネルギー消費量削減・CO₂排出量削減は困難である。一方、工業化住宅の特徴として、現場施工工程を極力工場生産工程に組み込み、施工精度・品質の向上をはかる取組を進めているほか、住宅性能の向上に伴い工場生産工程が増加する傾向にあることから、大幅な削減は難しい。1%/年ではあるが、着実にCO₂排出量削減を目指す計画とした。
- ・これまで住宅として供給した太陽光発電の卒FIT電力の取りまとめ・自社工場への活用、自家消費太陽光発電設備の設置、CO₂排出係数の小さい電力の調達など、再生可能エネルギー由来の電気の活用に最大限取り組んでいく。

【BAUの定義】 ※BAU目標の場合

<BAUの算定方法>

<BAU水準の妥当性>

<BAUの算定に用いた資料等の出所>

【国際的な比較・分析】

- 国際的な比較・分析を実施した（〇〇〇〇年度）
 （指標）
 （内容）
 （出典）
 （比較に用いた実績データ） 〇〇〇〇年度

- 実施していない
 (理由) 他国において、工業化住宅が一般的ではないため。

【導入を想定しているBAT (ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率見直し
エネルギー源対策	太陽光発電など、再生可能エネルギーの導入および燃料転換の推進		基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
高効率機器導入	生産設備及び空調・照明設備等への高効率機器の導入		基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
熱損失防止	生産ラインや工場事務所等における高断熱化		

(各対策項目の削減見込量及び普及率見直しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<運用関連>

対策項目	対策の概要、 ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見直し
生産プロセス改善	生産ラインや工程の改善、生産拠点の統廃合とそれに伴う工場建て替え等による生産性向上		基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%
FEMS導入	工場内のエネルギー消費量に加えて、設備機器の稼働状況や生産進捗状況、作業環境情報などをリアルタイムで可視化するシステムで、これらの生産情報を総合的に分析		基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度〇%

	することで生産性向上を通じた省エネルギー活動につなげることが期待できる		
--	-------------------------------------	--	--

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率見通し
サプライチェーンと一体となったCO ₂ 排出量削減の取組の推進	自社工場だけでなく、サプライチェーン全体で、CO ₂ 排出量削減、省エネ効果の高い建材・設備の開発に取り組む。		基準年度〇% ↓ 2020年度〇% ↓ 2030年度 〇%

(各対策項目の削減見込量及び実施率見通しの算定根拠)

(参照した資料の出所等)

- ・プレハブ住宅の生産工場は、加工・組立工程が主であり、今後も空調や照明など建物設備や工作機械の省エネ化、効率化には随時取り組む。
- ・しかし上記は、小規模な単位での取り組みの積み重ねであり、個々の取り組みに関する投資額、効果の推計、協会としての集計を行う負担が大きい状況である。
- ・業界としての方向性の議論、実績の集計作業を優先するため、現時点ではそれらの推計および集計は回避したいと考える。
- ・個社単位で生産工程が大きく異なるため、代表的な設備・機器を定め、その普及率から削減見込量を算出するのは難しい状況である。
- ・なお、「サプライチェーンと一体となったCO₂排出量削減の取組の推進」については、まず第一歩として、全社がSCOPE3を算定し実態を把握・公表することから始めたところである。

(4) 目標対象とする事業領域におけるエネルギー消費実態

【工程・分野別・用途別等のエネルギー消費実態】

工場生産におけるエネルギーを消費する主な工程

【部材製造工程】	【部材加工工程】	【部材組立工程】
・外壁材製造 (ALC板、コンクリート板等) における蒸気養生	・外壁材塗装における乾燥 ・鉄骨の防錆処理・塗装における電着塗装、乾燥	・部材搬送作業 ・各種組み立て作業 ・各部集塵作業

工場運用におけるエネルギー消費する主な用途

【建屋の空調】	【建屋の照明】
---------	---------

【電力消費と燃料消費の比率 (CO₂ベース)】

電力： 59.3%

燃料： 40.7%

※2020年度実績 電力排出係数は業界指定0.350kg-CO₂/kWh